

令和 6 年度

事業報告

公益社団法人日本歯科衛生士会

令和 6 年度事業報告

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

法人の概

1 設立年月日

昭和 26 年 10 月 27 日 (設立)

昭和 41 年 5 月 23 日 (社団法人認可)

平成 24 年 4 月 1 日 (公益社団法人移行)

2 定款に定める目的

本会は、都道府県歯科衛生士会との連携のもと、歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚並びに歯科衛生の実践に根ざした学術研究の振興を推進し、あわせて歯科衛生の普及啓発を図ることにより、国民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚に関すること
- (2) 日本歯科衛生学会の開催等学術研究の振興に関すること
- (3) 歯科衛生の普及啓発に関すること
- (4) 歯科衛生業務の改善及び向上に関すること
- (5) 歯科衛生の国際協力に関すること
- (6) 都道府県歯科衛生士会等、関係団体との連携協力に関すること
- (7) その他本会の目的達成のために必要なこと

4 行政庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室

5 会員の状況

参考資料 1 に記載のとおり

6 事務所の所在地

東京都新宿区大久保二丁目 11 番 19 号

7 役員等に関する状況

参考資料 2、参考資料 3 に記載のとおり

8 職員に関する事項

参考資料 2 に記載のとおり

事業

I 歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚ならびに学術研究の振興により、歯科衛生士の人材育成を図り、国民の健康と福祉に寄与する事業（公1）

1 歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚に関する事業

(1) 生涯研修事業

歯科医学・医療の進歩や歯科保健医療ニーズの変化にともなう知識・技能の習得及び医療安全等の最新情報に関する生涯研修事業の企画・運営・推進により、歯科衛生士の資質の向上及び倫理の高揚を図るとともに、特定の専門分野において水準の高い歯科衛生士を育成し、認定することにより、歯科衛生業務の実践・指導力を高め、国民の健康と福祉の増進に寄与する。

① 専門研修の企画・運営・推進

ア 基本研修

47 都道府県歯科衛生士会において、専門研修（基本研修）が 700 回開催され、20,895 名（会員 18,637 名、会員外 2,258 名）が受講した。

・内訳

A 臨床研修コース

a 歯周治療の基本技術	117 回	2,967 名
b 摂食嚥下機能療法の基本技術	89 回	3,064 名
B リフレッシュコース（a ～ n, z）	309 回	8,997 名

C 特定コース

a 歯科診療所等における医療安全管理対策	40 回	1,017 名
b 周術期等の口腔機能管理	35 回	1,387 名
c 在宅歯科医療の基礎	110 回	3,463 名
D 都道府県歯科衛生士会への研修支援（20 都道府県会）	31 回	681 名
E DH-KEN 都道府県別登録者数		3,429 名

（参考資料 4）

【第 27 回感染症予防歯科衛生士講習会の開催】

日本歯科医師会・日本歯科衛生士会共催

A 日程	オンライン研修（ライブ配信） 期 日 令和 6 年 7 月 28 日（日） 協 力 公益社団法人埼玉県歯科衛生士会 受講料 無料 事前登録者 316 名（内訳 会員 167 名、会員外 149 名） 修了者 276 名（内訳 会員 164 名、会員外 112 名）
B 日程	オンライン研修（録画配信） 期 日 令和 6 年 8 月 25 日（日） 受講料 無料 事前登録者 287 名（内訳 会員 174 名、会員外 113 名） 修了者 248 名（内訳 会員 158 名、会員外 89 名） 傍聴者 1 名（内訳 歯科医師）

研修内容	
「最新の感染症事情」	
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院	
歯科・口腔外科診療科長	丸岡 豊
「歯科における院内の感染予防と感染管理」	
大阪大学歯学部附属病院 口腔総合診療部 副部長・准教授	野崎 剛徳
「できることから始める歯科医療安全 事故を起こさないために 起こったらどうするかーリスクマネジメントとチームの視点からー」	
赤坂見附磯谷歯科室 院長	磯谷 一宏

イ 特別研修

・地域歯科衛生活動支援研修会

期 日	令和 6 年 8 月 4 日 (日)
開催方法	ウェブ開催
受講者数	受講者数 284 名 修了者数 249 名 (会員 184 名、会員外 65 名)
研修内容	
「乳幼児の食べる機能の発達支援」	
昭和大学歯学部 小児生育歯科学講座 客員教授	井上 美津子

・第 69 回日本口腔外科学会総会・学術大会「第 16 回歯科衛生士研究会」の開催

期 日	令和 6 年 11 月 23 日 (土)
会 場	パシフィコ横浜 会議センター 第 5 会場 (3F 315) (神奈川県横浜市西区みなとみらい 1-1-1)
主催	公益社団法人日本口腔外科学会 公益社団法人日本歯科衛生士会
受講料	事前参加登録 3,000 円、当日参加登録 5,000 円
参加者数	167 名 (会員 100 名 会員外 67 名)
実施内容	
会員発表 10 題	
【特別講演】	
『口腔がんにおける手術と管理の実際 ～口腔外科医が歯科衛生士へ望むこと～』	
がん・感染症センター 都立駒込病院歯科口腔外科	
口腔がん・口腔腫瘍 医長 長谷川 稔洋	

・日本歯科衛生士会・日本顎関節学会共同企画「顎関節を知らう！」の開催

期 日	令和 6 年 5 月 26 日 (日)
会 場	オンライン研修 (ライブ配信) 本部：日本歯科衛生士会 事務局
受講料	無 料
参加者数	212 名 (会員 200 名 会員外 12 名)
研修内容	
第 1 部	知っておきたい顎関節症の基本 歯科衛生士からみた顎関節症への対応 歯科衛生士への顎関節症の教育について
第 2 部	TCH とは TCH 是正指導のコツ TCH の他の歯科疾患に対する影響
	佐藤 文明 兜森 彩日 日高 玲奈 佐藤 文明 日高 玲奈 兜森 彩日

上記の他、本会が主催・共催する特別研修には「日本歯科衛生学会学術大会」への参加、発表及び「日本歯科衛生学会雑誌」への論文投稿等による学習を対象としている。第19回学術大会の参加登録者、発表者、学会雑誌(Vol. 19 No. 1、No. 2)論文投稿者の合計は、1,265名であった。

・その他特別研修の指定

その他特別研修として、関連学会、関係団体等の申請に基づき5項目を指定した。

その他特別研修による自己申請者 240名 (参考資料5)

ウ 指定研修

指定研修課程の修了者による自己申請者	14名
(内訳) 4年制大学課程卒業	9名
大学院(修士・博士)課程修了	3名
専攻科及び病院等の臨床研修課程修了	2名

エ 専門研修修了者数(令和6年12月31日現在)

・基本研修	591名	
・特別研修	113名	
・指定研修	14名	合計 718名

(参考資料6)

② 認定研修(認定歯科衛生士セミナー)

【日本歯科衛生士会主催】

認定研修(認定歯科衛生士セミナー)の実施

ア 生活習慣病予防(特定保健指導一食生活改善指導担当者研修)

主 催	日本歯科衛生士会		
開催期日			
オンデマンド配信	令和6年9月2日(月)～10月16日(水)		
ライブ配信	令和6年10月19日(土)		
認定テスト	令和6年10月19日(土)		
受講者	39名、修了者	37名	
研修内容			
オンデマンド配信			
「健康づくり施策概論」			
健康なまちづくり支援ネットワーク		岩永	俊博
「生活指導およびメンタルヘルスケア」			
横浜労災病院 勤労者メンタルヘルスセンター長		山本	晴義
昭和大学ストレスマネジメント研究所 所長・教授		中尾	睦宏
国際医療福祉大学医学部教授・山王病院心療内科部長		村上	正人
「栄養指導」			
株式会社日本創生 管理栄養士		今井	愛
「健康教育」			
群馬大学・十文字学園女子大学 名誉教授		吉田	亨
ライオン株式会社人材開発センター健康サポート室 保健師		川本	和江
鶴見大学歯学部 名誉教授		花田	信弘
宝塚医療大学保健医療学部口腔保健学科 教授		埴岡	隆
神戸常盤大学保健科学部口腔保健学科 教授		江崎	ひろみ
「身体活動・運動の基礎科学」			
東洋大学健康スポーツ科学部栄養科学科 講師		小西	可奈
ライブ配信			
「研究討議 メタボリックシンドローム関連」			

神奈川県立保健福祉大学 人間総合科・保健福祉学研究科 准教授 城川 美香

イ 摂食嚥下リハビリテーション

主 催 日本歯科衛生士会 開催期日 オンデマンド配信 令和 6 年 9 月 20 日(金)～11 月 22 日(金) 集合型研修 令和 6 年 11 月 23 日(土・祝)、24 日(日) 認定テスト 令和 6 年 11 月 24 日(日) 受講者 40 名、修了者 37 名 令和 5 年度受講者で、今年度認定テストを受験し、修了 2 名	
研修内容 オンデマンド配信 「リハビリテーション総論」 国立長寿医療研究センター リハビリテーション科 部長 加賀谷 斉 「摂食嚥下障害者への口腔管理と制度の理解」 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長 菊谷 武 「摂食嚥下機能のメカニズム (解剖)」 東京歯科大学解剖学講座 教授 阿部 伸一 「摂食嚥下機能のメカニズム (生理)」 新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食嚥下リハビリテーション学分野 准教授 辻村 恭憲 「咬合および咀嚼機能の評価と管理」 昭和大学歯学部口腔健康管理学講座 口腔機能管理部門 教授・診療科長 古屋 純一 「栄養管理」 東京医療保健大学医療保健学部医療栄養学科 教授 小城 明子 「リスクマネジメント・全身管理」 東京科学大学 名誉教授 深山 治久 「リスクマネジメント・呼吸管理と肺理学、経鼻吸引」 藤田医科大学ばんだね病院 看護部長 摂食嚥下障害認定看護師 三鬼 達人 「病態別摂食嚥下障害 (小児の摂食嚥下障害)」 昭和大学 名誉教授 向井 美恵 「病態別摂食嚥下障害 (頭頸部がん等の摂食嚥下障害)」 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長 菊谷 武 「病態別摂食嚥下障害 (中途障害の摂食嚥下障害)」 国立国際医療センター病院リハビリテーション科 診療科長・医長 藤谷 順子 「摂食嚥下の評価」 医療法人徳洲会館山病院 口腔機能リハビリテーションセンター長 高橋 浩二 「食事外部観察評価」 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 医長 高橋 賢晃 「摂食嚥下訓練」 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 水上 美樹 〃 田中 祐子 昭和大学歯科病院 歯科衛生室 柴田 由美 〃 木村 有子 「歯科衛生ケアプロセス (歯科衛生過程)」 仙台青葉学院短期大学 歯科衛生学科 教授 佐藤 陽子 集合型研修 「リスクマネジメント・経鼻吸引」 藤田医科大学ばんだね病院 看護部長 摂食嚥下障害認定看護師 三鬼 達人	

「摂食嚥下訓練」	
日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック	水上 美樹
〃	田中 祐子
昭和大学歯科病院 歯科衛生室	柴田 由美
〃	木村 有子
「歯科衛生ケアプロセス（歯科衛生過程）」	
日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック	水上 美樹
〃	田中 祐子
仙台青葉学院短期大学 歯科衛生学科 教授	佐藤 陽子

ウ 在宅療養指導・口腔機能管理

主 催	日本歯科衛生士会	
開催期日		
オンデマンド配信	令和 6 年 8 月 14 日（水）～ 9 月 14 日（土）	
ライブ配信	令和 6 年 9 月 8 日（日）	
集合型研修	令和 6 年 9 月 15 日（日）、16 日（月・祝）	
認定テスト	令和 6 年 9 月 16 日（月・祝）	
受講者	29 名、修了者 29 名	
	令和 5 年度受講者で、今年度認定テストを受験し、修了 2 名	
研修内容		
オンデマンド配信		
「日本における歯科の在宅医療と未来」		
厚生労働省医政局歯科保健課 主査		倉本 絹美
「在宅医療の現状」		
医療法人おひさま会 おひさまクリニック 院長		稲岡 雄太
「在宅医療に関わる全身疾患と口腔機能」		
昭和大学歯学部口腔健康管理学講座		
口腔機能管理部門 教授・診療科長		古屋 純一
「多職種連携について」		
佛教大学保健医療技術学部看護学科 在宅看護学 准教授		清水奈穂美
株式会社フジケア		白木 裕子
「口腔機能管理の実際」		
医療法人社団悠翔会 悠翔会在宅クリニック 歯科診療部		若杉 葉子
「栄養管理・栄養支援」		
日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック管理栄養士		尾関麻衣子
「在宅医療にかかわる医療機器の取り扱い」		
株式会社ハイ・メディック		中西 敏子
ライブ配信		
「在宅医療と薬剤の基礎知識」		
大阪大学大学院歯学研究科成長発達歯学系部門		
額口腔機能治療学講座 准教授		野原 幹司
「在宅医療と終末期・看取りの知識」		
医療法人永寿会 陵北病院 副院長		阪口 英夫
「在宅医療と歯科衛生士が行うマネジメントの知識」		
宝塚医療大学保健医療学部口腔保健学科 講師		金子 信子
集合型研修		
「在宅支援と歯科衛生士の介入」		
医療法人永寿会 陵北病院 副院長		阪口 英夫
ヒューマンデンタルクリニック 院長		飯田 良平

エ 糖尿病予防指導

主 催	日本歯科衛生士会
協力教育機関	徳島大学歯学部
開催期日	
オンデマンド配信	令和 6 年 9 月 30 日（月）～11 月 22 日（金）

ライブ配信	令和 6 年 9 月 29 日(日)	
集合型研修	令和 6 年 11 月 23 日(土・祝)、24 日(日)	
認定テスト	令和 6 年 11 月 24 日(日)	
受講者	32 名、修了者	32 名
研修内容		
オンデマンド配信		
「ペリオドンタル・メディシン」		
徳島大学大学院 口腔保健支援学 教授		尾崎 和美
「糖尿病の基礎知識、糖尿病臨床の実際」		
にしだわたる糖尿病内科 院長		西田 亙
「国民健康の疫学」		
「歯科衛生士による保健指導」		
徳島大学大学院 口腔機能管理学分野 教授		松山 美和
「糖尿病と歯周病の関連性」		
徳島大学大学院 歯周歯内治療学 教授		湯本 浩通
「学校保健と糖尿病予防」		
徳島大学大学院 口腔保健衛生学 教授		日野出大輔
「地域歯科医療における糖尿病予防」		
徳島県歯科医師会 常務理事		下村 学
「糖尿病予防の指導と管理」		
公益社団法人徳島県栄養士会 会長		松村 晃子
徳島県鳴門病院 医療技術局次長		出口 憲市
徳島県歯科衛生士会 歯科衛生士		山口由美子
「糖尿病療養の指導と管理」		
徳島県立中央病院 糖尿病看護認定看護師		古元 香織
川島病院 歯科衛生室		高石 和子
「療養指導カードシステム」		
川島病院看護部 看護師		戸田 己記
ライブ配信		
「アイスブレイク」		
「糖尿病とその予防で学習したいこと」		
徳島大学大学院 口腔機能管理学分野 教授		松山 美和
集合型研修		
「成人歯科健康診査 生活歯援プログラム」		
「シナリオに対する口腔保健指導プラン作成」		
「糖尿病療養管理の視点を予防に役立てる」		
徳島大学大学院 口腔機能管理学分野 教授		松山 美和
「教育講演」		
九州大学大学院歯学研究院口腔機能修復学講座歯周病学分野 教授		西村 英紀

オ 医科歯科連携・口腔機能管理

主 催	日本歯科衛生士会
委託教育機関	東京歯科大学
開催期 日	
前期 オンデマンド配信	令和 6 年 6 月 30 日(日)～7 月 27 日(土)
ライブ配信	令和 6 年 7 月 28 日(日)
後期	
	令和 6 年 7 月 29 日(月)、8 月 5 日(月)、19 日(月)、26 日(月)
	東京歯科大学市川総合病院で見学・実習 1 日間
	4 回にわけ、各班 5 名ずつ実施
認定テスト	後期日程
受講者	22 名、修了者 22 名

開催内容		
前期		
オンデマンド配信		
「がん患者の周術期管理～外科の立場から～」		
東京歯科大学市川総合病院 外科学講座 准教授		瀧川 穰
「病院における口腔機能管理に必要な基本的知識」		
東京歯科大学オーラルメディシン・病院歯科学講座 教授		松浦 信幸
「脳卒中患者の口腔機能管理」		
東京歯科大学市川総合病院 脳神経外科 部長・教授		片山 正輝
「周術期口腔機能管理の制度（保険点数）」		
東京歯科大学短期大学 学長		鳥山 佳則
「緩和ケア～認定看護師の立場から～」		
東京歯科大学市川総合病院 看護部 緩和ケア認定看護師		並木瑠理江
「化学療法と有害事象～薬剤師の立場から～」		
東京歯科大学市川総合病院 臨床薬学科・薬剤部 教授		門田 佳子
「放射線療法と有害事象」		
東京歯科大学市川総合病院 放射線科 准教授		福田 一郎
「臨床研究の進め方」		
東京歯科大学短期大学歯科衛生学科 教授		安松 啓子
ライブ配信		
「グループワーク（症例検討）」		
東京歯科大学オーラルメディシン・病院歯科学講座 教授		松浦 信幸
東京歯科大学市川総合病院 非常勤講師		吉田 佳史
「周術期口腔機能管理～歯科衛生士の立場から～」		
東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科 教授		菅野 亜紀
東京歯科大学市川総合病院コ・デンタル部 主任歯科衛生士		大屋 朋子
後期		
「歯科・口腔外科外来での周術期口腔機能管理見学」		
「口腔がんセンターでの周術期口腔機能管理見学」		
「栄養サポートチーム（NST）回診見学」		
「病棟での口腔管理見学」		
東京歯科大学市川総合病院 コ・デンタル部		歯科衛生士
「シミュレータを用いた吸引実習」		
「シミュレータを用いた呼吸音聴診実習」		
「シミュレータを用いた挿管患者における口腔衛生管理」		
東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科 教授		菅野 亜紀
東京歯科大学市川総合病院コ・デンタル部 主任歯科衛生士		大屋 朋子

カ 歯科医療安全管理

主 催		日本歯科衛生士会	
委託教育機関		広島大学歯学部	
開催期日			
オンデマンド配信	令和 6 年 7 月 27 日 (土) ～ 9 月 8 日 (日)		
ライブ配信	令和 6 年 8 月 31 日 (土)、 9 月 1 日 (日)		
認定テスト	令和 6 年 9 月 1 日 (日)		
受 講 者 33 名、修 了 者 33 名			
研修内容			
オンデマンド配信			
「感染予防対策総論」			
広島大学 名誉教授			
下松デンタルアカデミー専門学校 学校長			
栗原 英見			
「歯科医療における標準予防策の具体的方法」			
「歯科医療の環境整備・医療廃棄物の取扱い」			
「口腔外科手術時の医療安全対策」			

「歯科衛生士のリスクマネジメントプロセス」	広島大学大学院医系科学研究科公衆口腔保健学 教授	太田 耕司
「歯科医療器具の洗浄、消毒、滅菌の総論」	広島大学大学院医系科学研究科口腔保健管理学 助教	仁井谷善恵
「病院、歯科診療所での感染予防対策の実践」	「標準感染予防策の実践」	
「院内感染対策で重要な微生物」	広島大学病院診療支援部管理室/歯科部門 歯科部門長	中岡美由紀
「今後の感染対策」	広島大学大学院医系科学研究科細菌学 教授	小松澤 均
「医療安全対策総論」	広島大学病院歯系総合診療科 感染症科 教授	大毛 宏喜
「レジリエンス・エンジニアリングと医療安全」	広島大学病院歯系総合診療科 口腔総合診療科 教授	河口 浩之
「医薬品、医療機器の安全管理方法」	「歯科衛生士が起こしやすいインシデントの対応予防策」	
「周術期口腔ケア、訪問診療の医療安全対策」	広島大学大学院医系科学研究科 歯周病態学 教授	水野 智仁
「医療情報、個人情報の管理と実際」	広島大学病院歯系総合診療科 口腔総合診療科 診療講師	西 裕美
「歯科で起こりやすい患者急変時の対応と予防策」	県立広島病院 歯科・口腔外科 主任部長	神田 拓
ライブ配信	広島大学大学院医系科学研究科 歯科麻酔学 助教	清水 慶隆
オンラインワークショップ		
「臨床現場における医療安全（感染含）対策」		
「感染防止対策」		
「事例から学ぶ医療安全対策」	広島大学大学院医系科学研究科公衆口腔保健学 教授	太田 耕司
	広島大学病院歯系総合診療科 口腔総合診療科 教授	河口 浩之
	広島大学大学院医系科学研究科 歯周病態学 講座 教授	水野 智仁
	広島大学病院診療支援部管理室/歯科部門 歯科部門長	中岡美由紀
	広島大学大学院医系科学研究科口腔保健管理学 助教	仁井谷善恵

③ 歯科衛生士の人材確保実証事業

厚生労働省補助・日本歯科衛生士会主催

ア「歯科衛生士の研修指導者・臨床実地指導者等講習会」オンライン方式での実施

開催回	開催日	実施本部	受講者数
第1回	令和6年9月28日(土)29日(日)	日本歯科衛生士会	24名
第2回	令和6年11月2日(土)3日(日)	日本歯科衛生士会	21名
第3回	令和6年12月14日(土)15日(日)	日本歯科衛生士会	22名
第4回	令和7年1月11日(土)12日(日)	日本歯科衛生士会	21名

プログラム

事前研修

- ・ショートエッセイ
- ・動画視聴
 - ①カリキュラムプランニング（カリキュラムとは、目標編・方略編・評価編）
 - ②雇用形態等の労働法規の仕組みについて
 - ③組織における人材育成及び医療従事者の勤務環境改善マネジメントの考え方

講習会内容

〔1日目〕

S-I 講習会の進め方・WSとは
S-II 歯科保健医療の動向と歯科衛生士を取り巻く環境の変化

S-III 歯科衛生士の復職支援・離職防止等の推進に関する共通ガイドラインの理解
(アイスブレイクを兼ねてクイズ形式で実施)
S-IV 歯科衛生士の就業先(診療所)での問題点の抽出
S-V 研修カリキュラムのプランニング
(①研修目標 ②研修方略 ③研修評価 事前研修復習含む改善検討)

[2日目]

S-VI 歯科医療従事者のスタッフトラブルを考える
S-VII 組織における人材育成及び医療従事者の勤務環境改善マネジメントの考え方
S-VIII 問題解決・問題点への対応「研修指導者・臨床実地指導者の役割」
S-IX 地域で役立てるために
S-X 本講習会を振り返って、まとめ、質疑応答

タスクフォース・講師等

(タスクフォース)

東京科学大学名誉教授／日本歯科大学生命歯学部 客員教授	俣木 志朗
日本大学 特任教授	葛西 一貴
東京歯科大学 社会歯科学講座教授	平田創一郎
東京科学大学大学院歯学教育システム評価学分野 分野長	
環境社会歯科学講座 歯学教育システム評価学分野教授	鶴田 潤

(講師)

厚生労働省医政局歯科保健課 主査	倉本 絹美
日本歯科大学附属病院 准教授	大澤 銀子
産業能率大学情報マネジメント学部 教授	宮内ミナミ
フェニックス社労士事務所 代表	峯岸 陽子
(日本歯科衛生士会 指導者等講習会企画運営委員)	
神戸常盤大学保健科学部口腔保健学科	上原 弘美
日本歯科大学東京短期大学	小森 朋栄
大阪歯科大学医療保健学部歯科衛生士研修センター	高田橋美幸
広島大学大学院医系科学研究科口腔保健疫学	西村 瑠美
明石市福祉局あかし保健所健康推進課	大川 直美
愛知学院大学短期大学部歯科衛生士リカレント研修センター	高阪 利美
徳島大学大学院医歯薬学研究部口腔保健医療管理学分野	藤原奈津美
神戸常盤大学保健科学部口腔保健学科	宮澤 絢子
大阪歯科大学附属病院	今井美季子
鶴見大学短期大学部歯科衛生科	阿部 智美
京都光華女子大学短期大学部歯科衛生学科	尾形 祐己
愛知学院大学短期大学部歯科衛生学科	渡邊 幸慧

イ「歯科衛生士復職支援・離職防止等研修指導者養成研修等事業」運営協議会の開催

委員長 須田 英明(東京科学大学名誉教授、東京医歯薬看護専門学校 学校長
日本医歯薬専門学校 学校長)

委員 俣木 志朗(東京科学大学 名誉教授
日本歯科大学生命歯学部 客員教授)

寺島多実子(日本歯科医師会 常務理事)

高阪 利美(全国歯科衛生士教育協議会 教育問題担当理事
愛知学院大学短期大学部 特任教授)

樺沢 勇司(東京科学大学病院総合教育研修センター
歯科衛生士総合研修部門 部門長)

東京科学大学健康支援口腔保健衛生学分野 教授)

島田 明子(大阪歯科大学医療保健学部歯科衛生士研修センター センター長
大阪歯科大学医療保健学部 口腔保健学科 教授)

内藤真理子(広島大学歯学部歯科衛生士教育研修センター 副センター長
広島大学 副学長(国際研究担当))

稲垣 幸司（愛知学院大学短期大学部歯科衛生士リカレント研修センター所長
愛知学院大学短期大学部 教授）
馬場 篤子（福岡医療短期大学歯科衛生士研修支援センター長
福岡医療短期大学 教授）

オブザーバー

大坪 真実（厚生労働省医政局歯科保健課 課長補佐）
倉本 絹美（厚生労働省医政局歯科保健課 主査）
大沼 由季（厚生労働省医政局歯科保健課）

開催日 ・第1回開催日時：令和6年10月15日（火）
・第2回開催日時：令和7年2月27日（木）

ウ「就業相談対応者講習会」の開催

期 日	令和7年2月2日（日） ライブ配信 令和7年2月10日（月）～3月10日（月） オンデマンド配信
実施主体	厚生労働省補助事業・日本歯科衛生士会主催
受講料	無料
受講者数	ライブ配信 67名 オンデマンド配信 101名
研修内容	「労務管理の基礎」 オスカー社会保険労務士法人 社会保険労務士 小川美也子

④ 認定歯科衛生士の認定・登録・更新

ア 特定する認定分野

認定分野A	生活習慣病予防（特定保健指導-食生活改善指導担当者研修）
	摂食嚥下リハビリテーション
	在宅療養指導・口腔機能管理
	糖尿病予防指導
	医科歯科連携・口腔機能管理
	歯科医療安全管理
認定分野B （専門学会との連携 による認定）	障害者歯科（専門審査機関：日本障害者歯科学会）
	老年歯科（専門審査機関：日本老年歯科医学会）
	地域歯科保健（専門審査機関：日本口腔衛生学会）
	口腔保健管理（専門審査機関：日本口腔衛生学会）
	う蝕予防管理（専門審査機関：日本歯科保存学会）
認定分野C	研修指導者・臨床実地指導者

イ 認定審査

認定歯科衛生士審査会（2回開催）

令和6年11月10日（日）（認定分野B）障害者歯科

令和7年1月25日（土）（認定分野A）生活習慣病予防、摂食嚥下リハビリテーション、在宅療養指導・口腔機能管理、糖尿病予防指導、医科歯科連携・口腔機能管理、歯科医療安全管理
（認定分野B）老年歯科、地域歯科保健、口腔保健管理、う蝕予防管理

ウ 認定登録、認定証交付

	認 定 分 野	認定登録者	備 考
認定分野A	生活習慣病予防（特定保健指導-食生活改善指導担当者研修）	37名	
	摂食嚥下リハビリテーション	33名	

	在宅療養指導・口腔機能管理	31 名	
	糖尿病予防指導	32 名	
	医科歯科連携・口腔機能管理	21 名	
	歯科医療安全管理	31 名	
認定分野 B	障害者歯科	30 名	
	老年歯科	6 名	
	口腔保健管理	4 名	
	う蝕予防管理	5 名	
認定分野 C	研修指導者・臨床実地指導者	39 名	
合 計		269 名	

(参考資料 7)

エ 認定更新、認定証交付

認 定 分 野		認定更新者数	備 考
認定分野 A	生活習慣病予防（特定保健指導-食生活改善指導担当者研修）	30 名	
	摂食嚥下リハビリテーション	54 名	
	在宅療養指導・口腔機能管理	82 名	
	糖尿病予防指導	19 名	
	医科歯科連携・口腔機能管理	16 名	
認定分野 B	障害者歯科	55 名	
	老年歯科	5 名	
	口腔保健管理	1 名	
合 計		262 名	

⑤ その他生涯研修に関すること

(2) 地域歯科衛生活動の指導者育成

少子高齢化の進展や疾病構造の変化に伴う歯科保健医療ニーズの変化に応じ、効果的な歯科衛生活動を実践するため、厚生労働行政および保健医療福祉の動向に対応した知識・技術の習得を図るとともに、地域歯科衛生活動の指導者育成に寄与する。

① 歯科衛生推進フォーラムの開催

開 催 日	令和 7 年 2 月 9 日（日）
会 場	ステーションコンファレンス東京 501
参 加 費	無料
参 加 者	129 名 （内訳 都道府県歯科衛生士会 89 名、自由参加者 8 名、関係者 26 名、報道 6 名）
実施内容 【講演】 歯科保健医療の動向 厚生労働省医政局歯科保健課 課 長 小嶺 祐子 【報告】 ① 令和 6 年度日本歯科衛生士会勤務実態調査の報告 調査委員会 委 員 安達奈穂子 ② 歯科衛生士調査報告 副会長 久保山裕子 ③ 歯科衛生士の調査から見えてきたもの 会 長 吉田 直美	

② 令和5年度地域歯科保健活動状況調査

全国 47 都道府県歯科衛生士会における令和 5 年度の地域歯科保健活動実施状況は、乳幼児、学童、成人、高齢者、要介護者、障害者等に対し 9 項目の事業を実施し、実施回数 51,105 回、歯科衛生士従者数（延）92,268 人、地域住民参加者数（延）1,528,355 人であった。本報告書は、ホームページに掲載した。

③ 医科歯科連携によるチーム医療の推進に関すること

- ・全国病院歯科衛生士連絡協議会の開催等

病院に勤務する歯科衛生士が、多職種連携や地域連携における知識・技能の習得及び最新の情報の共有化を図り、的確に対応することを目的として開催する。

開催日	令和6年9月22日(日)
開催会場	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター 中会議室 302
参加費	無料
参加者	都道府県歯科衛生士会 病院担当者 32 名 自由参加事前登録者 12 名、当日参加 6 名
実施内容 講演 「歯科保健医療に関する最近の動向」 厚生労働省医政局 (前) 歯科保健課長 小椋 正之 ミニレクチャー ワークショップ テーマ: 「歯科衛生士ラダーの活用 ～歯科衛生力の評価について～」	

④ 歯科衛生推進に関する調査及びマニュアル作成等

- ・ 歯科衛生士ラダーの作成
- ・ 都道府県歯科衛生士会による地方自治体委託事業等実施状況調査
- ・ 地域ケア会議研修に関するコンテンツ作成

⑤ その他歯科衛生の推進及び指導者育成に関すること

- ・行政歯科衛生士活動推進事業「フッ化物洗口取組事例報告会」

期 日	令和 6 年 9 月 21 日(土)
開 催 方 法	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター 中会議室 201
参 加 費	無料
参 加 者	事前登録者数 33 名 参加者数 31 名 (歯科衛生士 29 名、歯科医師 1 名、その他 1 名)
実施内容	行政歯科衛生士による事例報告 「新潟県におけるフッ化物洗口の取組」～県行政として取組経緯と成果～ 新潟県上越地域振興局健康福祉環境部医薬予防課 歯科衛生士 室 美南 氏 「市町村におけるフッ化物洗口の推進」～フッ化物洗口開始と継続～ 新潟県柏崎市福祉保健部健康推進課 主任 相沢 朋代 氏 グループワーク：フッ化物洗口取組における課題と対策 ・なぜ進まないのか、何があれば進むのか ・継続する中での課題は何か、その解決方策は何か 発表及びフロアディスカッション

(3) 歯科衛生士の就業状況・意識等に関する調査

① 第10回歯科衛生士勤務実態調査の実施

本調査は、歯科衛生士の就業状況や業務の実施状況、意識、勤務環境の実態を把握すること

とを目的に 5 年に 1 度実施している。

- ・調査対象者：日本歯科衛生士会会員全員 15,177 名（令和 6 年 9 月 30 日現在）
- ・調査方法：Web アンケート
- ・調査期間：令和 6 年 9 月 30 日（月）～11 月 30 日（土）
- ・回答数：5,385 名（回収率 35.5%）
- ・成果物：第 10 回歯科衛生士勤務実態調査報告書 pdf

第 10 回歯科衛生士勤務実態調査報告書（別冊） pdf

それぞれ本会ウェブサイトに掲載するとともに、各 100 部冊子を作成し、印刷物として関係省庁、都道府県歯科衛生士会、関係団体等に配布する。

② 歯科衛生士の実態調査の実施

本調査は、これまで会員を対象とした調査は実施してきたものの、非会員の就業状況や実態、また会員との違いについては十分に把握できていなかったことから、非会員を含む歯科衛生士の状況を明らかにすることを目的として実施した。

- ・調査対象者：日本歯科衛生士会会員・非会員の歯科衛生士
- ・調査方法：Web アンケート(ネットリサーチ)及びオンライン個別インタビュー
- ・調査期間：

アンケート実施期間

会員対象：令和 6 年 8 月 23 日（金）～9 月 2 日（月）

非会員対象：令和 6 年 7 月 31 日（水）～9 月 16 日（月）

インタビュー実施期間：令和 6 年 10 月 5 日（土）～10 月 10 日（木）

- ・回答数：
アンケート：会員 1,687 名、非会員従事者 70 名・非会員非従事者 70 名
インタビュー：会員・非会員歯科衛生士従事者・非会員歯科衛生士非従事者
各 3 名合計 9 名

(4) 歯科衛生に関する国際協力

① 2024 年歯科衛生士国際シンポジウムへの参加

開催期日	令和 6 年 7 月 11 日(木)～13 日(土)
開催地	韓国・ソウル
メインテーマ	Dental Hygienists, the Center of Oral Health : CORE(Collaboration、Optimization、Reimagination、Equality)
参加者	世界 36 か国から 1,253 名 (日本からの参加者 173 名、ポスター発表 20 演題)

② 2024 年 HoD 会議への代表者派遣

開催期日	令和 6 年 7 月 8 日(月)～10 日(水)
開催地	韓国・ソウル
派遣者	吉田 直美 国際歯科衛生士連盟代議員、日本歯科衛生士会会長 久保山裕子 国際歯科衛生士連盟代議員(代理)、日本歯科衛生士会副会長 (通訳) 小林ノリヨ 日本歯科衛生士会事務局職員
参加者	世界 20 か国歯科衛生士会の代議員、各国歯科衛生士研究者等

③ 海外歯科衛生士の学術研究・関連情報の提供

④ その他歯科衛生の国際協力

- ・韓国光州女子大学歯科衛生学科海外研修受け入れ

(5) その他歯科衛生士の資質向上及び倫理の高揚に関すること

2 歯科衛生の学術研究の振興に関する事業

歯科衛生の実践に根ざした学術研究の振興を図るため、学術大会を開催し、学会雑誌を発行することにより、科学的根拠に基づく質の高い歯科衛生業務の実践を支援し、国民の健康と福祉の増進に寄与する。

(1) 日本歯科衛生学会 第19回学術大会の開催

日 程	会場開催：令和6年9月21日(土)～23日(月・休) オンデマンド配信：令和6年10月15日(火)～11月15日(金) 研究討論会ライブ配信：令和6年9月29日(日)																		
会 場	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター																		
開 催 形 式	ハイブリッド開催 (会場開催+オンデマンド配信、研究討論会のみ Zoom ライブ配信)																		
メインテーマ	ライフコースを通じた健口文化の醸成																		
主 催	日本歯科衛生学会、公益社団法人日本歯科衛生士会																		
共 催	一般社団法人新潟県歯科衛生士会																		
後 援	新潟県、新潟市 一般社団法人新潟県歯科医師会、一般社団法人新潟市歯科医師会																		
参 加 者 数	<table border="0"> <tr> <td>総 数</td><td>1,670 名</td></tr> <tr> <td>(内 訳) 学 会 員</td><td>1,145 名</td></tr> <tr> <td>会 員 外</td><td>132 名</td></tr> <tr> <td>学生会員</td><td>246 名</td></tr> <tr> <td>学 生</td><td>2 名</td></tr> <tr> <td>企業関係</td><td>116 名</td></tr> <tr> <td>講師・来賓</td><td>18 名</td></tr> <tr> <td>報道関係</td><td>6 名</td></tr> <tr> <td>一般市民</td><td>5 名</td></tr> </table>	総 数	1,670 名	(内 訳) 学 会 員	1,145 名	会 員 外	132 名	学生会員	246 名	学 生	2 名	企業関係	116 名	講師・来賓	18 名	報道関係	6 名	一般市民	5 名
総 数	1,670 名																		
(内 訳) 学 会 員	1,145 名																		
会 員 外	132 名																		
学生会員	246 名																		
学 生	2 名																		
企業関係	116 名																		
講師・来賓	18 名																		
報道関係	6 名																		
一般市民	5 名																		
商 業 展 示	32 社																		
ランチョンセミナー	4 社																		
プログラム ・特別講演 低栄養予防における栄養・歯科連携の推進 新潟医療福祉大学 名誉教授 斎藤トシ子 ・教育講演 大学病院における訪問歯科の取り組み実践 日本歯科大学新潟病院 訪問歯科口腔ケア科 准教授 白野 美和 ・シンポジウム「健口文化の醸成を見据えたライフコースアプローチ ー臨床と地域保健の融合ー」 基調講演 健口文化の醸成を見据えたライフコースアプローチ ー臨床と地域保健の融合ー 新潟大学大学院 医歯学総合研究科 口腔保健学分野 教授 葭原 明弘 - 講演1 歯科保健推進における行政の立場から 新潟県福祉保健部 健康づくり支援課歯科保健係 浦邊 萌絵 - 講演2 歯周治療における臨床の立場から 笹出線歯科クリニック 坂井 由紀 - 講演3 介護・重度化予防における地域活動歯科衛生士の立場から 上越歯科医師会在宅歯科医療連携室 樋口 聖子 ・日本口腔衛生学会共同企画 日常歯科臨床で考える医療倫理 日本大学 客員教授 尾崎 哲則 ・日本歯科保存学会共同企画 AI時代のう蝕予防管理ー変わりゆくアプローチと歯科衛生士としての対応ー																			

- 新潟大学医歯学総合研究科口腔科学講座う蝕学分野 教授 野杵由一郎
- ・ 県民フォーラム 新潟清酒の魅力と酒造り
新潟県酒造組合 需要振興委員会委員長 齋藤俊太郎
 - ・ 研究討論会 歯科衛生研究のはじめかたー研究計画の立て方を学ぼう！ー
日本歯科衛生学会編集委員会 伊藤 奏、白部 麻樹
 - ・ 会員発表 口演発表 41 題、ポスター発表 97 題

(2) 日本歯科衛生学会雑誌の発行

Vol. 19 No. 1 令和 6 年 8 月 10 日発行 21,200 部

Vol. 19 No. 2 令和 7 年 2 月 10 日発行 21,600 部

主な配布先

会員、文部科学省、厚生労働省、国会図書館、歯科大学図書館、歯科衛生士学校養成所、
関連学会、関係団体等

メディカルオンライン、J-Global、医学中央雑誌収載誌に登録し、データベースに収録

(3) 学会運営会議等

- ① 学会運営協議会 (令和 6 年 9 月 21 日)
- ② 学会幹事会 (令和 6 年 5 月 12 日、7 月 3 日、10 月 3 日、11 月 19 日、
12 月 24 日、令和 7 年 2 月 18 日)
- ③ 学術プログラム委員会 (令和 6 年 5 月 12 日)
- ④ 学術表彰選考委員会 (令和 6 年 7 月 3 日)
- ⑤ 学会委員会 (企画第一委員会) (令和 6 年 5 月 10 日、11 月 18 日、12 月 6 日)
(企画第二委員会) (令和 6 年 5 月 13 日、6 月 21 日、8 月 19 日、10 月 28 日、
11 月 25 日、12 月 23 日、令和 7 年 1 月 8 日、2 月 26 日)
(編集委員会) (令和 6 年 5 月 12 日、12 月 9 日)
(総務委員会) (令和 6 年 5 月 1 日、5 月 10 日、9 月 11 日、9 月 29 日、
令和 7 年 1 月 31 日)
- ⑥ 倫理審査委員会 (令和 6 年 9 月 24 日、令和 7 年 3 月 18 日)

(4) 学術表彰

学術発表賞 (口演発表賞 1 名、ポスター発表賞 1 名、学生研究賞 1 名)

学術論文賞 (奨励賞 2 名)

(5) 研究助成

国民の歯科口腔保健の推進に寄与し、歯科衛生業務の発展、向上の一助とすることを目的に、
研究助成を行った。

- ・ 歯科衛生臨床研究助成 1 名 (株式会社 YDM の協賛)

(6) その他学会の目的達成に必要なこと

Ⅱ 歯科衛生の普及啓発により、国民の健康と福祉の増進に寄与する事業（公2）

1 歯科衛生の普及啓発及び広報に関する事業

(1) 歯科衛生だより（一般向け）の発行、配布（偶数月、年6回）

80号	令和6年4月1日発行、配布	発行部数	25,200部
81号	令和6年6月1日発行、配布	発行部数	24,300部
82号	令和6年8月1日発行、配布	発行部数	26,000部
83号	令和6年10月1日発行、配布	発行部数	27,300部
84号	令和6年12月1日発行、配布	発行部数	27,200部
85号	令和7年2月1日発行、配布	発行部数	27,200部

主な配布先

会員のほか都道府県、市区町村、全国図書館、社会福祉団体、歯科衛生士学校養成所、歯科大学、都道府県歯科衛生士会、関係団体等

(2) 学生だよりの発行、配布（年2回）

55号	令和6年7月15日発行、配布	発行部数	19,500部
56号	令和7年1月15日発行、配布	発行部数	19,400部

主な配布先

歯科衛生士学校養成所の学生及び関係団体等

(3) ウェブサイトによる歯科衛生情報等の配信

① 歯とお口の健康情報等

- 4月 「毎日の食事でフレイル予防を ～フレイル予防のための栄養のポイント～」
「オーラルフレイルを予防していきいき元気な生活を」
- 6月 「フッ化物応用に関する国内外の動き」
「今日からできる、「もしも」への備え」
- 8月 「歯科衛生士を取り巻く医療の未来を変えるデジタル変革と患者と医療従事者への恩恵～AIやIoTがもたらす新時代の医療サービスとは？～」
「がんの治療を始める前に歯科に行きましょう」
- 10月 「世界でつながる歯科衛生士」
「赤ちゃん・子どものお口の発達に合わせた食事のポイント」
- 12月 ライフコースを通した健口文化の醸成
部分(床)義歯を長持ちさせるための取り扱い・管理のポイント
- 2月 顎関節症を正しく知ろう
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 歯科衛生士の業務内容について

② Instagram アカウントの運用

- ・都道府県会の活動
- ・認定歯科衛生士セミナー等卒後研修

- ・日本歯科衛生学会
- ・委員会からの情報提供等

Ⅲ 地域の歯科衛生活動を支援することにより、国民の健康と福祉の増進に寄与する事業（公 3）

(1) 地域歯科衛生活動への助成

①地域住民の歯科口腔保健の向上に関する事業をより一層推進するため、申請団体等の地域歯科衛生活動に対して助成金を交付する。

地域における歯科口腔保健を推進するため、都道府県歯科衛生士会等が実施する地域歯科衛生活動を助成し、支援した。

本会の「地域歯科衛生活動」助成事業交付要綱に基づき、「地域歯科衛生活動」助成事業審査委員会において審査を行い、申請のあった7団体（青森県歯科衛生士会、岩手県歯科衛生士会、茨城県歯科衛生士会、兵庫県歯科衛生士会、岡山県歯科衛生士会、山口県歯科衛生士会、愛媛県歯科衛生士会）における各種・地域歯科衛生活動を助成した。

実施は、活動内容 7 項目、実施日数 114 日、実施人数 306 人、実施施設(会場)30 か所、活動に参加した歯科衛生士(延)297 人、歯科医師(延)11 人、その他の職種(延)43 人であった。活動の実施状況は、順次「歯科衛生だより」に掲載し、紹介する。

(参考資料8)

②事業助成団体による事業実施報告会の開催

令和 5 年度に助成を受けた 10 団体のうち、8 団体の事業実施報告動画をウェブサイトに掲載した。

(2) 災害歯科保健歯科衛生士の育成

都道府県歯科衛生士会において、災害時の歯科保健活動が迅速かつ円滑に行えるよう、種別ごとの役割に応じた歯科衛生士を育成するとともに、登録により「災害歯科保健歯科衛生士」の確保を図る。

①「災害歯科保健歯科衛生士フォーラム」の開催

都道府県歯科衛生士会災害歯科保健業務調整（ロジスティクス）歯科衛生士「通称：都道府県衛ロジ」及び災害歯科保健コーディネーター歯科衛生士の育成研修

開催形式	集合研修
開催期日	令和 6 年 12 月 1 日(日)
会 場	ステーションコンファレンス東京 503CD
参 加 者	45 名
開催内容	
・災害歯科保健委員会からの連絡事項 ・令和 6 年度能登半島地震報告 石川県歯科衛生士会 会長 須貝 美夏 愛媛県歯科衛生士会 ロジ 川上 三紀 福岡県歯科衛生士会 ロジ 下坂 桃子 ・和泉邦彦先生講演・演習（藤田医科大学医学部地域医療産学連携共同研修講座） ・グループワーク「各都道府県会での課題について」	

② 災害歯科保健歯科衛生士（地域活動担当者）の育成

ア 災害歯科保健歯科衛生士の育成研修

開催期日	令和 6 年 9 月 1 日(日)～30 日(月)
開催方法	e ラーニングの受講・登録

	e ラーニング内容 「大規模災害時における歯科衛生士の役割と、JDAT について」 兵庫医科大学歯科口腔外科学講座 門井 謙典 「災害対策基本法と災害救助法の概要」 静岡県健康福祉部健康局健康増進課 種村 崇 「災害歯科保健歯科衛生士登録から派遣まで」 公益社団法人日本歯科衛生士会災害歯科保健委員会
対 象 者	都道府県歯科衛生士会推薦者（参加費無料）
登 録 者	513 名

イ 災害歯科保健歯科衛生士の更新研修

受講期間	受講期間 令和 6 年 11 月 1 日(金)～23 日(土)
開催形式	オンデマンド配信
開催方法	「災害と地域支援の枠組み～災害対策・法制度～」 国立保健医療科学院 上席主任研究官 奥田 博子 「災害時の歯科の役割と優先すべき事項」 「歯科口腔アセスメントの方法と方向性」 「被災者と支援者の気持ちとストレス」 「災害支援における歯科の体制と JDAT」 東北大学大学院歯学研究科 国際連携推進部世界展開力強化事業推進室 特任講師 (兼務：東北大学大学院歯学研修科 災害・環境医学研究センター) 中久木康一 「災害時の歯科衛生士の役割」 公益社団法人日本歯科衛生士会 副会長 久保山裕子
対 象 者	有効期限令和 7 年 3 月 31 日までの災害歯科保健歯科衛生士 (対象者：令和 4 年度登録者 339 名) (受講料無料)
登 録 者	227 名

(3) 災害時歯科保健ネットワークシステムへの連携・参画等

日本歯科医師会「日本災害歯科保健医療連絡協議会」への参画、他

IV その他事業

1 都道府県歯科衛生士会及び地区との連携、及び会員管理等に関する事業(他 1)

(1) 臨時都道府県歯科衛生士会会長会の開催

日 時 令和 6 年 8 月 21 日(水)

場 所 Web 会議

出席者 都道府県歯科衛生士会長 47 名

関係者(役員等) 24 名

報告事項

1. 歯科衛生士の業務に関する説明について

(2) 都道府県歯科衛生士会会長会の開催

日 時 令和 7 年 2 月 8 日(土)

場 所 JP タワー (KITTE) 4 階 A2A3

出席者 都道府県歯科衛生士会長 45 名
関係者（役員） 20 名

協議事項

- 1 令和 7 年度事業計画（案）の概要について
- 2 令和 7 年度の生涯研修・認定研修について
- 3 都道府県歯科衛生士会への研修支援について
- 4 令和 7 年度「ブロック連絡協議会」および「ブロック研修」実施要領について
- 5 「歯科衛生士復職支援・離職防止等研修指導者養成研修等事業」について

報告事項

1. 各委員会

- 1 在宅・施設口腔健康管理委員会
- 2 病院委員会
- 3 災害歯科保健委員会
- 4 地域歯科保健委員会

2. その他

学会雑誌電子ジャーナル化について

分科会

情報提供「復職支援の成果」

愛知学院大学短期大学部歯科衛生士リカレント研修センター

副センター長 高阪利美

公益社団法人東京都歯科衛生士会 会 長 藤山美里

規模別グループ討議「各都道府県が取り組む復職支援について」

各グループ、自己紹介、取り組み復職支援について情報交換

ブロック別分科会、次年度ブロック協議会の相談

(3) ブロック連絡協議会開催助成(ブロック研修含む)

都道府県歯科衛生士会との連携協力を図るため地域別のブロック連絡協議会を開催するとともに、組織活動の活性化及び地域歯科衛生活動の充実を図ることを目的として「ブロック研修」を実施した。

(参考資料 9)

(4) 会員拡大・管理・育成に関すること

① 歯科衛生だより会報の発行、配布

80 号	令和 6 年 4 月 1 日発行、配布	発行部数	19,700 部
81 号	令和 6 年 6 月 1 日発行、配布	発行部数	18,900 部
82 号	令和 6 年 8 月 1 日発行、配布	発行部数	20,600 部
83 号	令和 6 年 10 月 1 日発行、配布	発行部数	21,900 部
84 号	令和 6 年 12 月 1 日発行、配布	発行部数	21,800 部

85号 令和7年2月1日発行、配布 発行部数 21,900部

主な配布先 会員、関係団体等

② 会員証の発行、配布

③ 歯科衛生士手帳の発行

発行部数 21,400部

主な配布先 会員

④ 会員表彰

(正会員表彰) 功労賞 22名、永年精励賞 95名 (参考資料10)

⑤ その他会員拡大・管理・育成に必要なこと

- ・入会案内の作成・配布等
- ・災害時における会員の安否確認システム

(5) 歯科衛生士の人材確保・復職支援に関すること

① 歯科衛生士の復職支援・離職防止等推進事業に関する運営委員会（広島大学、愛知学院大学短期大学部）への参画

2 会員の相互扶助に関すること（他2）

(1) 会員福祉規程に基づく死亡弔慰金、見舞金の給付

死亡弔慰金 8件、災害見舞金 14件、入院見舞金 52件

(2) 団体保険の紹介（傷害保険、賠償責任保険）

V その他本会の目的達成のために必要なこと

(1) 関係省庁との連携・協力

(2) 関係団体との連携・協力

(3) 要望書提出

厚生労働省及び関係者等に「令和7年度予算・制度等に関する要望書」を提出した。
(参考資料11)

(4) 関係省庁、関係団体の役員、委員等

関係団体等		氏名
(一財) 歯科医療振興財団	理事 監事 評議員	吉田 直美 渡邊 洋子 久保山裕子
(一財) 歯科医療振興財団 歯科衛生士試験企画評価委員会 歯科衛生士試験委員選考委員会	委員 委員	山田小枝子 山田小枝子
(公財) 8020 推進財団	理事	吉田 直美
(NPO) 日本歯周病学会	理事 (日本歯科衛生士会選出理事)	高橋由希子
(NPO) 日本歯科保存学会	理事 (日本歯科衛生士会選出理事)	立澤 敦子
(一社) 日本スポーツ歯科医学会	理事 (日本歯科衛生士会選出理事)	岡田 昌子
国際歯科衛生士連盟 (IFDH)	代議員 代議員	吉田 直美 河野 章江
(公財) ライオン歯科衛生研究所	研究所 評議員 評議員選定委員会 委員	吉田 直美 河野 章江
第82回全国小学生歯みがき大会	組織委員	岡田 昌子

場 所 ステーションコンファレンス東京 602

会議の成立 代議員総数 83 名
 出席代議員 82 名
 （うち議決権行使 2 名、委任状提出 3 名）
 出席理事数 20 名
 出席監事数 2 名

議 長 下川 真弓（鹿児島県）

副 議 長 吉本 美枝（京都府）

議事録署名人 加藤 みゆき（宮城県）、野田 直美（沖縄県）

議 事 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告（案）に関する件
 第 2 号議案 令和 5 年度決算報告（案）に関する件
 第 3 号議案 日本歯科衛生士会定款の変更（案）に関する件
 第 4 号議案 日本歯科衛生士会諸規則等の改正（案）に関する件
 第 5 号議案 選挙管理委員の選任に関する件

2 理 事 会

開 催 日	開催場所	出 席 者
(第 1 回) R6. 5. 19	日本歯科衛生士会会議室	理事 19 名、監事 2 名、学会長 1 名
(第 2 回) R6. 7. 21	日本歯科衛生士会会議室	理事 19 名、監事 2 名、学会長 1 名
(臨 時) R6. 8. 21	Web 会議	理事 19 名、監事 2 名、学会長 1 名
(第 3 回) R6. 10. 20	日本歯科衛生士会会議室	理事 20 名、監事 2 名、学会長 1 名
(第 4 回) R6. 12. 8	日本歯科衛生士会会議室	理事 20 名、監事 2 名、学会長 1 名
(第 5 回) R7. 1. 19	日本歯科衛生士会会議室	理事 20 名、監事 2 名、学会長 1 名
(第 6 回) R7. 3. 9	日本歯科衛生士会会議室	理事 19 名、監事 2 名

議事内容

第 1 回理事会（令和 6 年 5 月 19 日）

- ・令和 5 度事業報告（案）について
- ・令和 5 年度特定費用準備資金等の積立について
- ・令和 5 年度決算報告（案）について
- ・令和 5 年度事業報告に係る提出書（内閣府）について
- ・令和 6 年度事業計画について
- ・選挙管理委員の選任（案）について
- ・令和 6 年度定時代議員会の概要（代議員会運営規則第 2 条第 1 項 7 号ニ関連）について
- ・第 10 回歯科衛生士の勤務実態調査について
- ・令和 6 年度会長表彰について
- ・令和 6 年度「地域歯科衛生活動」事業助成（案）について
- ・地域歯科衛生活動支援媒体及び研修会（案）について
- ・行政歯科衛生士活動推進事業（案）について
- ・自治体委託事業実施状況調査（案）について
- ・日本歯科衛生学会 学会雑誌電子ジャーナル化について
- ・日本歯科衛生学会 学会委員会委員の委嘱について
- ・認定歯科衛生士委員会委員の委嘱について
- ・災害歯科保健委員会委員の委嘱について
- ・日本歯周病学会 令和 7～8 年度 5 項理事の推薦について
- ・第 69 回日本口腔外科学会総会・学術大会「第 16 回歯科衛生士研究会」について
- ・令和 6 年度全国病院歯科衛生士連絡協議会の開催について

- ・歯科衛生士養成課程別コンピテンシー（案）について
- ・事務局長の交代について

第2回理事会（令和6年7月21日）

- ・令和6年度「災害歯科保健歯科衛生士フォーラム」実施要領（案）について
- ・令和6年度「災害歯科保健歯科衛生士更新研修」実施要領（案）について
- ・第10回歯科衛生士の勤務実態調査（案）について
- ・令和6年度歯科衛生士復職支援・離職防止等研修指導者養成研修事業について
- ・新入会員の承認について
- ・令和6年能登半島地震義援金の送金について
- ・常勤理事の継続について
- ・指導者等講習会企画運営委員会委員の委嘱について
- ・福岡医療短期大学歯科衛生士研修支援センターの第5次生涯研修制度実施要綱への追加について
- ・生涯研修委員会委員の委嘱について
- ・日本歯科衛生学会特別プログラム 専門領域別研究集会の単位の付与について
- ・日本歯磨工業会による歯科衛生士の方々へのアンケートについて
- ・地域歯科衛生活動支援研修会実施要領について
- ・歯科衛生士養成所指導ガイドラインの改正について

臨時理事会（令和6年8月21日）

- ・都道府県歯科衛生士会会長会の開催について

第3回理事会（令和6年10月20日）

- ・次期代議員選挙の告示及び都道府県別代議員数について
- ・令和6年度歯科衛生推進フォーラム及び都道府県歯科衛生士会会長会について
- ・日本歯科衛生学会第21回学術大会について
- ・指導者等講習会企画運営委員会委員の委嘱について
- ・国際医療技術財団 特別賛助会員継続について
- ・専門歯科衛生士制度検討会・小委員会について
- ・終身会員の承認について
- ・新入会員の承認について
- ・公益社団法人日本歯科衛生士会入会説明会における学生を対象として「SNSに関するアンケート調査」実施について

第4回理事会（令和6年12月8日）

- ・令和6年度歯科衛生推進フォーラム及び都道府県歯科衛生士会会長会について
- ・令和7年度ブロック連絡協議会、ブロック研修実施要領（案）について
- ・令和7年度認定歯科衛生士セミナー実施計画（案）について
- ・令和7年度事業計画の概要（案）について
- ・公益社団法人日本歯科衛生士会入会説明会における学生を対象とした「SNSに関するアンケート調査」実施について
- ・令和7年度「地域歯科衛生活動」事業の助成について
- ・「地方自治体委託事業等実施状況調査」の結果報告及び今後の取組提案について
- ・「地域歯科保健活動実施状況調査」内容の見直しについて
- ・周年事業について（資料当日配布）
- ・新入会員の承認について

第5回理事会（令和7年1月19日）

- ・令和7年度ブロック連絡協議会、ブロック研修実施要領（案）について
- ・日本歯科衛生学会第20回学術大会ハイブリッド開催費用、参加費等について
- ・令和7年度職員給与について

- ・令和7年度各委員会の活動計画（案）について
- ・令和7年度事業計画の概要（案）について
- ・令和7年度収支予算（内訳書）（案）について
- ・令和7年度認定歯科衛生士セミナー実施計画（案）について
- ・次期役員選任の公示について
- ・第5次生涯研修制度について
 - ①第5次生涯研修制度実施要綱の改定について
 - ②令和7年度都道府県歯科衛生士会への研修支援について
- ・地域歯科衛生活動事業について
- ・令和5年度地域歯科保健活動実施状況報告書について
- ・令和6年度地域歯科保健活動実施状況調査について
- ・令和6年度就業相談対応者講習会講師の謝金について
- ・第28回感染症予防歯科衛生士講習会実施要領（案）について
- ・日本歯科衛生学会雑誌 電子ジャーナルへの移行について
- ・新入会員の承認について

第6回理事会（令和7年3月9日）

- ・令和7年度各委員会の活動計画（案）について
- ・令和7年度事業計画の概要（案）について
- ・令和7年度収支予算（案）について
- ・令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて
- ・令和7年度定時代議員会開催（案）について
- ・外部理事・外部監事候補者（公認会計士）の推薦について
- ・災害歯科保健業務調整（ロジスティクス）歯科衛生士、災害歯科保健コーディネーター
歯科衛生士名称変更並びに廃止について
- ・災害歯科保健業務（ロジスティクス）歯科衛生士の推薦について
- ・特定費用準備資金「IFDH積立資産」の積立について
- ・「地域歯科保健活動報告」調査項目の変更及び「都道府県会による地方自治体委託事業等
状況調査」の実施（案）について
- ・令和7年度行政歯科衛生士研修開催要領（案）について
- ・申請書類オンライン作成システムの導入について
- ・第10回歯科衛生士の勤務実態調査報告書の配布について
- ・新入会員の承認について
- ・入会申込書様式の一部変更について

3 常務理事会

第1回	令和6年 5月8日(水)
第2回	令和6年 6月25日(火)
第3回	令和6年 9月7日(土)
第4回	令和6年 10月18日(金)～20日(日)
第5回	令和6年 12月7日(土)、8日(日)
第6回	令和7年 1月8日(水)
第7回	令和7年 1月19日(日)
第8回	令和7年 2月8日(土)

4 常任委員会・専門委員会

委員会名	開催日	
(常任委員会) 生涯研修委員会	第1回	令和6年4月21日
	第2回	6月30日
	第3回	9月29日

	第4回	12月22日
認定歯科衛生士委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回	令和6年4月21日 6月23日 11月10日 令和7年1月12日 2月16日
生涯研修部合同委員会	第1回	令和6年12月22日
歯科衛生推進委員会 病院委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回 第7回	令和6年4月20日 4月24日 6月24日 7月20日 8月26日 11月24日 令和7年3月30日
診療所委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回	令和6年5月13日 9月16日 11月12日 12月22日 令和7年3月30日
病院・診療所合同委員会	第1回	令和7年3月30日
地域歯科保健委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回	令和6年4月13日 6月1日 8月3日 10月26日 11月23日 令和7年2月15日
教育養成委員会	第1回 第2回 第3回	令和6年4月21日 6月8日 令和7年2月22日
在宅・施設口腔健康管理 委員会	第1回 第2回 第3回 第4回	令和6年6月1日 8月24日 11月2日 令和7年1月5日
災害歯科保健委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回 第7回 第8回 第9回	令和6年4月13日 5月11日 5月25・26日 6月22日 8月25日 10月12日 11月4日 12月13日 令和7年3月8日
広報委員会	第1回 第2回 第3回 第4回 第5回 第6回	令和6年4月25日 6月27日 8月21日 10月25日 12月19日 令和7年2月19日
国際協力委員会	第1回 第2回	令和6年5月31日 12月26日
組織委員会	第1回 第2回 第3回	令和6年4月13日 7月6日 9月14日

	第4回	11月30日
	第5回	令和7年1月18日
	第6回	3月8日
選挙管理委員会	第1回	令和6年8月11日
	第2回	令和7年1月5日
	第3回	1月12日
	第4回	3月9日
表彰審査会	第1回	令和6年4月5日
	第2回	令和7年2月7日
(専門委員会) 認定歯科衛生士審査会	第1回	令和6年11月10日
	第2回	令和7年1月25日
「地域歯科衛生活動」助成事業 審査委員会	第1回	令和6年5月6日
情報セキュリティ委員会	第1回	令和6年12月26日
諸規則整備委員会	第1回	令和6年4月29日
	第2回	令和6年9月28日
(日本歯科衛生学会委員会等) 学会運営協議会	第1回	令和6年9月21日
学会幹事会	第1回	令和6年5月12日
	第2回	7月3日
	第3回	10月3日
	第4回	11月19日
	第5回	12月24日
	第6回	令和7年2月18日
学術プログラム委員会	第1回	令和6年5月12日
学術表彰選考委員会	第1回	令和6年7月3日
学会委員会 企画第一委員会	第1回	令和6年5月10日
	第2回	11月18日
	第3回	12月6日
企画第二委員会	第1回	令和6年5月13日
	第2回	6月21日
	第3回	8月19日
	第4回	10月28日
	第5回	11月25日
	第6回	12月23日
	第7回	令和7年1月8日
	第8回	2月26日
編集委員会	第1回	令和6年5月12日
	第2回	12月9日
総務委員会	第1回	令和6年5月1日
	第2回	5月10日
	第3回	9月11日
	第4回	9月29日
	第5回	令和7年1月31日
倫理審査委員会	第1回	令和6年9月24日
	第2回	令和7年3月18日

VII 監査

事業及び会計監査

第1回

開催日

令和6年5月14日(火)

開催場所	本会会議室
監査対象期間	令和5年度、令和6年2月～3月
出席者	渡邊監事、今村監事 吉田会長、久保山副会長、河野副会長、岡田専務理事、根岸常務理事

第2回

開催日	令和6年9月6日(金)
開催場所	本会会議室
監査対象期間	令和6年4月～7月
出席者	渡邊監事、今村監事 吉田会長、岡田専務理事、根岸常務理事

第3回

開催日	令和6年12月20日(金)
開催場所	本会会議室
監査対象期間	令和6年8月～10月
出席者	渡邊監事、今村監事 吉田会長、久保山副会長、河野副会長、岡田専務理事

第4回

開催日	令和7年2月14日(金)
開催場所	本会会議室
監査対象期間	令和6年11月～令和7年1月
出席者	渡邊監事、今村監事 吉田会長、岡田専務理事、根岸常務理事

I 会員の状況

1 会 員 21,096 名(社含む)

正 会 員	15,249 名	]
正 会 員	15,117 名	
正 会 員 (名誉会員)	4 名	
正 会 員 (終身会員)	128 名	

準 会 員	5,847 名(社含む)	]
学生会員	5,704 名	
第二会員	109 名	
賛助会員	34 社	

名誉会員 (4 名)

佐々木富美子 (大阪府)
 百束 雅子 (千葉県)
 小林キクイ (新潟県)
 金澤 紀子 (東京都)

終身会員 (128 名)

北海道	5 名、青森県	2 名
岩手県	5 名、宮城県	1 名
秋田県	2 名、山形県	1 名
福島県	2 名、茨城県	3 名
群馬県	1 名、埼玉県	1 名
千葉県	7 名、東京都	12 名
神奈川県	6 名、山梨県	2 名
長野県	3 名、新潟県	2 名
富山県	1 名、石川県	2 名
岐阜県	3 名、静岡県	1 名
愛知県	6 名、三重県	2 名
滋賀県	2 名、京都府	1 名
大阪府	14 名、兵庫県	4 名
奈良県	1 名、和歌山県	2 名
鳥取県	2 名、島根県	2 名
岡山県	4 名、広島県	8 名
香川県	1 名、愛媛県	4 名
福岡県	3 名、熊本県	5 名
大分県	2 名、鹿児島県	2 名
沖縄県	1 名	

物故会員 (9 名)

光本キヨコ (広島県)
 柴橋由美子 (山形県)
 高瀬 真弓 (岐阜県)
 駿河谷みどり (秋田県)
 高橋 愛里 (新潟県)
 五島 律子 (熊本県)
 木村栄美子 (山形県)
 古賀登志子 (東京都)
 井上真由美 (愛知県)

正会員の都道府県会別内訳

都道府県	継続会員	新入会員	R7. 3. 31
北海道	538	38	576
青森県	96	5	101
岩手県	191	6	197
宮城県	194	21	215
秋田県	72	4	76
山形県	130	11	141
福島県	253	2	255
茨城県	216	10	226
栃木県	132	7	139
群馬県	283	15	298
埼玉県	394	29	423
千葉県	400	128	528
東京都	1,066	88	1,154
神奈川県	489	34	523
山梨県	115	7	122
長野県	377	39	416
新潟県	430	34	464
富山県	109	5	114
石川県	132	47	179
福井県	68	4	72
岐阜県	357	18	375
静岡県	458	28	486
愛知県	903	74	977
三重県	270	20	290
滋賀県	180	6	186
京都府	276	7	283
大阪府	888	53	941
兵庫県	999	130	1,129
奈良県	145	4	149
和歌山県	114	11	125
鳥取県	88	2	90
島根県	177	12	189
岡山県	262	21	283
広島県	407	21	428
山口県	127	7	134
徳島県	153	10	163
香川県	245	13	258
愛媛県	197	18	215
高知県	138	36	174
福岡県	591	36	627
佐賀県	134	11	145
長崎県	185	37	222
熊本県	435	17	452
大分県	172	8	180
宮崎県	78	4	82
鹿児島県	187	19	206
沖縄県	198	43	241
計	14,049	1,200	15,249

学生会員加入校一覧

令和7年3月31日現在

都道府県	加入数	学 校 名	1年	2年	3年	4年	大学院等	合計
北海道	1	小樽歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科	17	15	17			49
	2	帯広コア専門学校 歯科衛生士科	10	15	12			37
	3	オホーツク社会福祉専門学校 歯科衛生士科		9	11			20
	4	札幌医学技術福祉歯科専門学校 歯科衛生士科		3	3			6
	5	札幌歯科学院専門学校 歯科衛生士科		2	2			4
	6	北海道医療大学歯学部附属 歯科衛生士専門学校			3			3
	7	北海道歯科衛生士専門学校	24	6	21			51
	8	吉田学園医療歯科専門学校 歯科衛生学科	39	37	35			111
青森県	9	八戸保健医療専門学校 歯科衛生士学科	17	23	35			75
岩手県	10	岩手医科大学医療専門学校 歯科衛生学科	4		4			8
	11	MCL盛岡医療大学校 歯科衛生士学科		9	13			22
福島県	12	東北歯科専門学校 歯科衛生士科			30			30
	13	福島医療専門学校 歯科衛生士科	35	53	57			145
茨城県	14	茨城歯科専門学校 歯科衛生士科	42	42	45			129
	15	つくば歯科福祉専門学校 歯科衛生士科	8	13	18			39
	16	取手歯科衛生専門学校	47	44	38			129
栃木県	17	栃木県立衛生福祉大学校 歯科技術学部歯科衛生学科			22			22
群馬県	18	太田医療技術専門学校 歯科衛生学科			49			49
	19	中央医療歯科専門学校 太田校 歯科衛生士学科			25			25
	20	中央医療歯科専門学校 高崎校 歯科衛生士学科			40			40
埼玉県	21	葵メディカルアカデミー 歯科衛生科			36			36
	22	埼玉県立大学 保健医療福祉学部健康開発学科口腔保健科学専攻			6	10		16
千葉県	23	北原学院歯科衛生専門学校			117			117
	24	北原学院千葉歯科衛生専門学校			117			117
	25	千葉県立保健医療大学 健康科学部歯科衛生学科				4		4
	26	明海大学 保健医療学部 口腔保健学科				31		31
東京都	27	首都医校 歯科衛生学科		2	2			4
	28	新宿医療専門学校 歯科衛生学科			99			99
	29	新東京歯科衛生士学校	4	3				7
	30	東京科学大学歯学部口腔保健学科・大学院		1	1	14	4	20
	31	東京歯科衛生専門学校		1	2			3
	32	東京歯科大学短期大学 歯科衛生学科			53			53
神奈川県	33	湘南歯科衛生士専門学校		46	60			106
	34	新横浜歯科衛生士・歯科技工士専門学校	43	47	40			130
	35	横浜歯科医療専門学校 歯科衛生士学科	2	3				5
山梨県	36	山梨県歯科衛生専門学校			48			48
長野県	37	長野医療衛生専門学校 歯科衛生士学科			21			21
	38	長野県公衆衛生専門学校 歯科衛生士学科			12			12
	39	長野平青学園 歯科衛生士科			24			24
	40	松本歯科大学衛生学院 歯科衛生士学科			47			47

都道府県	加入数	学 校 名	1年	2年	3年	4年	大学院等	合計
新潟県	41	三条看護・医療・歯科衛生専門学校	2	1				3
	42	日本歯科大学新潟短期大学 歯科衛生学科			51			51
	43	明倫短期大学 歯科衛生士学科			35			35
富山県	44	富山歯科総合学院 歯科衛生士科			30			30
石川県	45	石川県歯科医師会立歯科医療専門学校 歯科衛生士科			55			55
岐阜県	46	朝日大学歯科衛生士専門学校			63			63
	47	大垣女子短期大学 歯科衛生学科			47			47
	48	岐阜県立衛生専門学校 歯科衛生学科			18			18
静岡県	49	専門学校中央医療健康大学校 歯科衛生学科			33			33
	50	中央歯科衛生士調理製菓専門学校 歯科衛生学科			33			33
	51	東海歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科			31			31
	52	浜松歯科衛生士専門学校			41			41
愛知県	53	愛知学院大学短期大学部 専攻科					7	7
	54	慈恵歯科医療ファッション専門学校 歯科衛生士学科	31	35	32			98
	55	ナゴノ福祉歯科医療専門学校 歯科衛生士科			76			76
	56	名古屋医健スポーツ専門学校 歯科衛生科			33			33
	57	名古屋市歯科医師会附属歯科衛生士専門学校			39			39
	58	名古屋ユマネテク歯科衛生専門学校 歯科衛生学科			109			109
	59	三河歯科衛生専門学校			37			37
三重県	60	伊勢保健衛生専門学校 歯科衛生学科			21			21
	61	三重県立公衆衛生学院 歯科衛生学科			29			29
	62	専門学校ユマネテク医療福祉大学校 歯科衛生学科			22			22
滋賀県	63	滋賀県立総合保健専門学校 歯科衛生学科		1	2			3
京都府	64	京都歯科衛生学院専門学校 歯科衛生士コース			1			1
大阪府	65	大阪歯科学院専門学校 歯科衛生士学科			47			47
	66	大阪歯科大学 医療保健学部 口腔保健学科				14		14
	67	大阪府歯科医師会附属歯科衛生士専門学校			70			70
	68	関西女子短期大学 歯科衛生学科			18			18
	69	堺歯科衛生士専門学校			36			36
	70	新大阪歯科衛生士専門学校	135	118	113			366
	71	太成学院大学歯科衛生専門学校	12	15	14			41
	72	なにわ歯科衛生専門学校			112			112
	73	梅花女子大学 看護保健学部 口腔保健学科			1	5		6
	74	行岡医学技術専門学校 歯科衛生科	50	31	50			131
兵庫県	75	大手前短期大学 歯科衛生学科		74	79			153
	76	姫路歯科衛生専門学校		34	37			71
	77	兵庫県歯科医師会附属兵庫歯科衛生士学院 歯科衛生学科		64	56			120
	78	兵庫県立総合衛生学院 歯科衛生学科		45	35			80
	79	神戸リハビリテーション衛生専門学校 歯科衛生学科	38	10				48

都道府県	加入数	学 校 名	1年	2年	3年	4年	大学院 等	合計
奈良県	80	奈良歯科衛生士専門学校			3			3
和歌山県	81	和歌山県歯科衛生士専門学校	16	24	30			70
鳥取県	82	鳥取県立歯科衛生専門学校			32			32
島根県	83	島根県歯科技術専門学校 歯科衛生士科	1	1	1			3
岡山県	84	朝日医療大学校 歯科衛生学科	52	48	34			134
	85	インターナショナル岡山歯科衛生専門学校	40	42	55			137
	86	岡山高等歯科衛生専門学院	41	37	41			119
広島県	87	広島高等歯科衛生士専門学校			52			52
	88	広島大学歯学部口腔健康科学科 口腔保健学専攻				8		8
	89	広島デンタルアカデミー専門学校	2					2
徳島県	90	専門学校徳島穴吹カレッジ 歯科衛生士学科			11			11
	91	四国歯科衛生士学院専門学校			22			22
	92	徳島歯科学院専門学校 歯科衛生士科		18	14			32
	93	徳島大学歯学部口腔保健学科・大学院			14	15	6	35
	94	徳島文理大学 保健福祉学部 口腔保健学科				14		14
香川県	95	穴吹医療大学校 歯科衛生学科			20			20
	96	香川県歯科医療専門学校 衛生士科		34	43			77
愛媛県	97	河原医療大学校 歯科衛生学科	40	37	42			119
	98	河原医療大学校 新居浜校 歯科衛生学科	23	23	24			70
	99	松山歯科衛生士専門学校 歯科衛生学科		39	40			79
福岡県	100	九州歯科大学 歯学部 口腔保健学科	2	2	7	7		18
	101	博多メディカル専門学校 歯科衛生士科			49			49
	102	福岡医療短期大学 歯科衛生学科	1					1
	103	福岡歯科衛生専門学校		2	1			3
	104	福岡医療専門学校 歯科衛生科		1				1
佐賀県	105	佐賀歯科衛生専門学校	31	32	42			105
長崎県	106	九州文化学園歯科衛生士学院			29			29
	107	長崎歯科衛生士専門学校 歯科衛生士科			54			54
熊本県	108	熊本歯科技術専門学校 歯科衛生士科			40			40
大分県	109	大分歯科専門学校 歯科衛生士科	26	28	23			77
	110	藤華歯科衛生専門学校 歯科衛生学科	9	31	17			57
鹿児島県	111	鹿児島歯科学院専門学校 歯科衛生士科		1	50			51
	112	鹿児島医療福祉専門学校 歯科衛生学科			19			19
沖縄県	113	沖縄歯科衛生士学校			39			39
			844	1202	3519	122	17	5704

賛 助 会 員 名 簿

令和7年3月31日現在

医歯薬出版株式会社
一世印刷株式会社
ウエルテック株式会社
長田電機工業株式会社
株式会社オール・デンタル・ジャパン
株式会社カンミ堂
株式会社クオキャリア
株式会社グッピーズ
クロスフィールド株式会社
小林製薬株式会社
有限会社佐々木広告社
サンスター株式会社
株式会社ジェイ・エム・エス
株式会社ジーシー
株式会社ジーシー昭和薬品
株式会社松風
タカラベルモント株式会社
株式会社デンタルダイヤモンド社
デンタル HR 総研株式会社
日本歯科薬品株式会社
株式会社日本生物製剤
日本ビテイリース株式会社ナノスイカンパニー
ヒューフレディ・ジャパン合同会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
株式会社フードケア
メディア株式会社
株式会社モリタ
株式会社ヨシダ
ライオン歯科材株式会社
株式会社ロッテ
Haleon ジャパン株式会社
Kenvue Japan
NISSHA ゾンネボード製薬株式会社
株式会社 YDM

(34 社, 50 音順)

参考資料 2

Ⅱ 理事、監事、代議員、顧問、職員

1 理 事

会 長	吉田 直美	(統 括)
副会長	久保山裕子	(歯科衛生推進)
	河野 章江	(生涯研修、認定研修、国際協力)
専務理事	岡田 昌子	(広報、組織、総務、調査、指導者等講習会)
常務理事	根岸 麻理	(財務)
	武藤 智美	(病院・診療所、医療連携)
	島谷 和恵	(広報)
	石川奈保美	(生涯研修、学会)
	村西加寿美	(在宅・施設口腔健康管理)
理 事	須山 弘子	(認定研修)
	秋山 恭子	(生涯研修)
	山田小枝子	(教育養成)
	長 優子	(地域歯科保健)
	松本 厚枝	(学会、指導者等講習会)
	長岐 祐子	(組織)
	石川 博美	(組織)
	渡邊 理沙	(組織)
	吉福 美香	(組織)
	松浦あずさ	(組織)
	下池 光	(組織、災害歯科保健)

2 監 事

会 員	渡邊 洋子
会員外	今村 敬

3 代 議 員 80 名 別紙 代議員名簿のとおり

4 顧 問

弁 護 士	宮武 洋吉
税 理 士	小林 広樹

5 学会顧問

東京科学大学教授	木下 淳博
新潟大学名誉教授	宮崎 秀夫
東京歯科大学短期大学学長	鳥山 佳則

6 事務職員

事務局長	山本 仁、岡本 賢介 (R6. 6. 30 退職)
主任	中川 恵美、小林ノリヨ
係員	新垣 利絵、増田 望、佐原 瑞季
	島田美奈代 (R6. 5. 31 退職) 八木沼友子 (R7. 2. 28 退職)
パート職員	三本華余子、山梨楠奈子、小野登紀子
嘱託職員	杉本久美子

代 議 員 名 簿

(令和7年3月31日現在)

会 名	代 議 員	備 考	会 名	代 議 員	備 考
北海道	昆 美 奈		愛知県	長 縄 弥 生	
	田 中 麻 衣			細久保 真理子	
	末 永 智 美			水 草 あ ゆ み	
青森県	蛭 澤 美 由 樹		三重県	笹 間 滋 代	
岩手県	大 友 さ つ き		滋賀県	土 屋 奈 美	
宮城県	前 沢 葉 子		京都府	吉 本 美 枝	
秋田県	甫 仮 貴 子		大阪府	品 田 和 子	
山形県	佐 藤 奈 美			清 水 未 衣	
福島県	山 守 理 真			間 狩 み な 子	
茨城県	岩 村 昌 子			山 口 千 里	
栃木県	中 村 美 智 子			米 田 裕 香	
群馬県	本 多 ゆ か り		兵庫県	石 井 美 和	
埼玉県	荒 井 郷 子			岩 崎 小 百 合	
	富 永 悦 子			栗 原 知 子	
千葉県	榎 本 亜 弥 子			清 水 豊 子	
	高 澤 み ど り			野 末 優 子	
	那 須 啓 子			森 田 好 美	
東京都	大 金 伸 子		奈良県	米 田 衣 代	
	佐 藤 静 香		和歌山県	野 村 カ オ ル	
	佐 藤 祥 子		鳥取県	石 井 奈 美	
	藤 山 美 里		島根県	吉 田 ち か み	
	細 田 江 美 子		岡山県	久 本 千 佳	
	横 井 節 子		広島県	藤 原 千 尋	
神奈川県	打 矢 純 子			三 好 早 苗	
	岡 本 香		山口県	柴 田 久 美	
	添 田 静 香		徳島県	高 石 和 子	
山梨県	坂 野 さ お り		香川県	松 尾 明 美	
長野県	宮 嶋 典 子		愛媛県	川 上 三 紀	
	吉 川 由 紀 子		高知県	大 野 由 香	
新潟県	薄 波 清 美		福岡県	岡 留 朝 子	
	迎 野 和 佳 子			古 賀 直 子	
富山県	荒 木 千 加 子			松 永 真 理 子	
石川県	赤 田 巧 子		佐賀県	陣 内 美 穂 子	
福井県	川 端 登 代 美		長崎県	岩 本 和 美	
岐阜県	奥 村 美 雪		熊本県	中 村 加 代 子	
	堀 佐 和 子			中 村 昌 代	
静岡県	新 井 恵 美		大分県	渡 邊 弘 美	
	金 森 麻 依 子		宮崎県	小 川 沙 織	
愛知県	金 森 い づ み		鹿児島県	下 川 真 弓	
	柴 田 享 子		沖縄県	野 田 直 美	

(五十音順)

参考資料 3

常任委員会等名簿

1) 常任委員会・専門委員会

令和7年3月31日現在

委員会名	委 員 名
(常任委員会) 生涯研修委員会	◎秋山 恭子(理事)、○浪岡多津子(岩手県)、尾形 祐己(京都府) 高橋由希子(福岡県)、畑田 晶子(大阪府)、木村 有子(東京) 渡辺 美樹(埼玉県)
認定歯科衛生士委員会	◎須山 弘子(理事)、○水上 美樹(東京都)、会沢 咲子(東京都) 大屋 朋子(千葉県)、小田 奈央(東京都)、金子 信子(大阪府) 柴田 享子(愛知県)、柴田 由美(東京都)、田中 祐子(東京都) 中岡美由紀(広島県)、中田 悠(東京都)、原口 公子(福岡県) 松本 美佐(東京都)、小西 由美(東京都)、児玉 弓子(東京都) 芝原花奈子(東京都)
歯科衛生推進委員会 病院委員会	◎武藤 智美(常務理事)、○山本 伸子(滋賀県)、池上由美子(東京都) 古川由美子(熊本県)、石井 美和(兵庫県)、大屋 朋子(千葉県)
診療所委員会	◎武藤 智美(常務理事)、○小林 明子(東京都)、小森 朋栄(東京都) 渡邊 奈菜(静岡県)、岩男 好恵(福岡県)、塩浦 有紀(東京都)
地域歯科保健委員会	◎長 優子(理事)、○安部美智野(島根県)、河野 葉子(東京都) 玉川 春美(福島県)、楠田 美佳(熊本県)、小栗智江子(愛知県)
教育養成委員会	◎山田小枝子(理事)、○関口 洋子(東京都)、菅野 亜紀(東京都) 鈴木 瞳(東京都)諏訪間加奈(新潟県)、安井真奈美(岐阜県)
在宅・施設口腔健康 管理委員会	◎村西加寿美(常務理事)、○篠原 弓月(東京都)、佐藤 奈美(山形県) 松尾 由佳(奈良県)、佐藤 美紀(静岡県)
災害歯科保健委員会	◎下池 光(理事)、○水内 志緒(東京都)、中村 恵奈(愛知県) 宮脇恵美子(鹿児島県)、原口 公子(福岡県)、鳴海 広美(東京都)
国際協力委員会	◎河野 章江(副会長)、○宮澤 絢子(兵庫県)、竹之内 茜(東京都) 藤原奈津美(徳島県)、松田 悠平(島根県)、茨木 浩子(大阪府)
広報委員会	◎島谷 和恵(常務理事)、○須永 昌代(東京都)、喜田さゆり(東京都) 北澤 浩美(東京都)、野口真里子(埼玉県)
組織委員会	◎石川 博美、○下池 光、長岐 祐子、渡邊 理沙、吉福 美香、松浦あずさ
選挙管理委員会	◎清田 法子(神奈川県)、○北田つねこ(千葉県)、雨海 正江(茨城県) 設楽 雅枝(群馬県)、柴田 明美(埼玉県)、柳瀬 琴江(東京都)、 宮下由美子(山梨県) 予備委員 和地 澄子(茨城県)、田中 淳子(群馬県)、福田 尚子(埼玉県)、 植田佐知子(千葉県)、知念 章子(東京都)、佐野 孝子(神奈川県) 若月 恵美(山梨県)
表彰審査会	◎高橋 千鶴(兵庫県)、○重富 澄子(山口県)、加藤千鶴子(神奈川県) 難波 佳子(東京都)、白鳥たかみ(東京都)
(専門委員会) 認定歯科衛生士審査会	秋房 住郎(日本口腔衛生学会)、下山 和弘(日本老年歯科医学会) 那須 郁夫(日本老年歯科医学会)、井上 誠(日本摂食嚥下リハビリテーション学会) 加賀谷 斉(日本摂食嚥下リハビリテーション学会)、大多和由美(日本障害者歯科学会) 立澤 敦子(日本歯科保存学会)、太田 耕司(広島大学大学院) 松浦 信幸(東京歯科大学市川総合病院)、高石 和子(徳島県) 大久保喜恵子(埼玉県)、橋場 佳子(大阪府)
医療連携歯科衛生士委員会	武藤 智美(常務理事)、池上由美子(東京都)、大屋 朋子(千葉県)
「地域歯科衛生活動」 助成事業審査委員会	久保山裕子(副会長)、長 優子(理事)、立澤 敦子(東京都) 大島 克郎(日本歯科大学東京短期大学)、芦田 慶子(東京都)
生涯研修プログラム 向上委員会	久保山裕子(副会長)、河野 章江(副会長)、石川奈保美(常務理事) 秋山 恭子(理事)、須山 弘子(理事)、山田小枝子(理事) 水上 美樹(東京都)
指導者等講習会企画運 営委員会	岡田 昌子(専務理事)松本 厚枝(理事)、上原 弘美(兵庫県) 大川 直美(兵庫県)高田橋美幸(大阪府)、高阪 利美(愛知県)

	小森 朋栄(東京都)、西村 瑠美(広島県)、藤原奈津美(徳島県) 宮澤 絢子(兵庫県)、今井美季子(大阪府)、尾形 祐己(京都府) 阿部 智美(神奈川県)、渡邊 幸慧(愛知県)
情報セキュリティ 委員会	◎河野 章江(副会長)、岡田 昌子(専務理事)、根岸 麻理(常務理事) 島谷 和恵(常務理事)、阿部 満(有識者 ITC-EXPERT)
諸規則整備委員会	◎岡田 昌子(専務理事)、久保山裕子(副会長)、○武藤 智美(常務理事) 楠田 美佳(熊本県)、高橋 千鶴(兵庫県)

◎委員長、○副委員長

2) 日本歯科衛生学会委員会等

委員会名	委 員 名
学会運営協議会	吉田 幸恵(学会長)、石川奈保美(常務理事)、松本 厚枝(理事) 柴田佐都子(幹事長)、畠中 能子(副幹事長)、今井 光枝(副幹事長) 新井 恵(幹事)、江口 貴子(幹事)、藤原奈津美(幹事)、山村有希子(幹事) 江川 広子(第 19 回学術大会長)、藤山 美里(第 20 回学術大会長)
学会幹事会	吉田 幸恵(学会長)、石川奈保美(常務理事)、松本 厚枝(理事) 柴田佐都子(幹事長)、畠中 能子(副幹事長)、今井 光枝(副幹事長) 新井 恵(幹事)、江口 貴子(幹事)、藤原奈津美(幹事)、山村有希子(幹事)
学術プログラム委員会	吉田 直美(会長) 吉田 幸恵(学会長)、石川奈保美(常務理事) 松本 厚枝(理事)、柴田佐都子(幹事長)、畠中 能子(副幹事長) 今井 光枝(副幹事長)、新井 恵(幹事)、江口 貴子(幹事) 藤原奈津美(幹事)、山村有希子(幹事)、藤山 美里(第 20 回学術大会長) 横井 節子(第 20 回準備委員長)
学術表彰選考委員会	木下 淳博(顧問・東京科学大学教授) 鳥山 佳則(顧問・東京歯科大学短期大学学長) 宮崎 秀夫(顧問・新潟大学名誉教授) 吉田 直美(会長) 吉田 幸恵(学会長)、岡田 昌子(専務理事) 石川奈保美(常務理事)、松本 厚枝(理事) 柴田佐都子(幹事長) 畠中 能子(副幹事長)、今井 光枝(副幹事長) 新井 恵(幹事)、江口 貴子(幹事)、藤原奈津美(幹事)、山村有希子(幹事)
学会委員会 企画第一委員会	◎山村有希子(幹事) ○安達奈穂子、○岩隈 好恵、阿部 智美、大宮由布子、野上有紀子
企画第二委員会	◎藤原奈津美(幹事) 松田 悠平、西村 瑠美、川野 亜希、米澤 大輔
編集委員会	◎畠中 能子(副幹事長) ○新井 恵(幹事)、○伊藤 奏、○松田 悠平 藤原奈津美(幹事)、西村 瑠美、白部 麻樹、野口 有紀、森下 志穂 芝原花奈子
総務委員会	◎江口 貴子(幹事) ○山中 紗都、川本 亜紀
倫理審査委員会	◎今井 光枝(副幹事長) ○星合 愛子、大川 由一、鳥山 佳則、関根 透、白石 泰夫、宮武 洋吉 鈴木 瞳、川野 亜希
利益相反委員会	◎今井 光枝(副幹事長) 鈴木 瞳、川野 亜希、畠中 能子、星合 愛子、鳥山 佳則

◎委員長、○副委員長

令和6年度 第5次生涯研修制度 専門研修開催状況

	歯周治療の基本技術		摂食嚥下機能療法の基本技術		リフレッシュコース		歯科診療所等における医療安全管理対策		周術期等の口腔機能管理		在宅歯科医療の基礎		合 計	
	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数	開催回数	受講者数
北海道	6	68	9	368	13	398	0	0	1	82	5	354	34	1270
青森県	0	0	1	44	8	167	0	0	1	45	0	0	10	256
岩手県	0	0	0	0	4	123	0	0	0	0	0	0	4	123
宮城県	1	26	1	43	4	139	2	88	0	0	1	50	9	346
秋田県	1	18	0	0	3	87	0	0	0	0	0	0	4	105
山形県	1	27	1	15	8	188	0	0	1	21	2	59	13	310
福島県	1	35	1	62	3	88	0	0	1	38	0	0	6	223
茨城県	2	66	0	0	5	175	1	37	1	4	2	111	11	393
栃木県	3	131	1	92	6	188	1	40	0	0	1	22	12	473
群馬県	3	101	0	0	14	396	0	0	1	1	1	37	19	535
埼玉県	2	66	3	77	8	318	1	62	0	0	4	111	18	634
千葉県	2	34	2	54	5	111	0	0	0	0	2	44	11	243
東京都	5	107	3	62	15	491	2	18	2	144	8	204	35	1026
神奈川県	0	0	2	79	10	263	0	0	1	67	3	127	16	536
山梨県	5	100	2	36	10	196	1	7	1	12	1	12	20	363
長野県	4	135	3	140	8	195	0	0	0	0	0	0	15	470
新潟県	0	0	3	52	11	232	1	9	1	51	3	57	19	401
富山県	1	42	1	59	1	41	0	0	0	0	3	106	6	248
石川県	1	31	1	32	3	103	0	0	0	0	1	25	6	191
福井県	1	17	0	0	2	50	1	31	0	0	0	0	4	98
岐阜県	3	105	2	53	6	168	0	0	0	0	5	121	16	447
静岡県	1	35	4	153	2	75	0	0	1	74	4	134	12	471
愛知県	4	112	6	262	8	266	2	58	1	18	9	317	30	1033
三重県	3	87	3	97	7	146	0	0	0	0	0	0	13	330
滋賀県	1	27	2	81	7	187	1	24	0	0	3	81	14	400
京都府	2	77	0	0	4	221	4	56	1	56	1	31	12	441
大阪府	2	36	4	184	6	235	3	104	4	124	8	264	27	947
兵庫県	5	141	2	38	22	687	2	36	2	101	2	65	35	1068
奈良県	1	52	2	53	5	140	1	16	2	58	2	38	13	357
和歌山県	0	0	4	116	7	227	1	60	1	46	2	86	15	535
鳥取県	2	40	0	0	2	63	1	9	0	0	0	0	5	112
島根県	2	39	0	0	5	84	0	0	0	0	4	62	11	185
岡山県	0	0	6	55	8	169	2	26	3	79	5	83	24	412
広島県	3	37	2	70	8	208	1	41	3	81	8	198	25	635
山口県	0	0	0	0	4	72	0	0	0	0	0	0	4	72
徳島県	3	50	0	0	11	182	5	74	0	0	0	0	19	306
香川県	3	71	2	74	1	33	0	0	0	0	2	63	8	241
愛媛県	3	160	2	79	5	171	1	22	1	87	1	63	13	582
高知県	1	27	5	156	8	200	2	57	0	0	8	224	24	664
福岡県	8	369	1	36	5	180	2	88	2	62	4	192	22	927
佐賀県	19	81	0	0	5	191	0	0	0	0	2	43	26	315
長崎県	1	67	1	53	4	124	1	23	0	0	1	36	8	303
熊本県	2	16	2	43	7	369	0	0	1	34	2	43	14	505
大分県	1	45	1	44	2	104	0	0	1	61	0	0	5	254
宮崎県	1	14	0	0	10	162	0	0	0	0	0	0	11	176
鹿児島県	4	241	1	85	7	314	1	31	1	41	0	0	14	712
沖縄県	3	34	3	117	2	70	0	0	0	0	0	0	8	221
合 計	117	2,967	89	3,064	309	8,997	40	1,017	35	1,387	110	3,463	700	20,895

令和6年度 都道府県歯科衛生士会への研修支援 開催状況

令和7年3月31日 生涯研修委員会

	都道府県名	コンテンツ名	開催日	会員	会員外
北海道・東北 					

DH-KEN都道府県別登録者数

都道府県JISコード（JIS X0401） 準拠

2025/3/31

単位：名

	登録者数	日衛会会員	日衛会会員外
北海道	172	126	46
青森県	33	29	4
岩手県	57	42	15
宮城県	79	59	20
秋田県	22	17	5
山形県	85	25	60
福島県	40	32	8
茨城県	51	35	16
栃木県	95	79	16
群馬県	80	60	20
埼玉県	219	133	86
千葉県	188	133	55
東京都	409	216	193
神奈川県	242	174	68
新潟県	73	55	18
富山県	29	23	6
石川県	36	28	8
福井県	34	30	4
山梨県	103	39	64
長野県	97	84	13
岐阜県	92	72	20
静岡県	169	116	53
愛知県	213	154	59
三重県	88	71	17
滋賀県	59	51	8
京都府	92	61	31
大阪府	327	228	99
兵庫県	287	228	59
奈良県	62	47	15
和歌山県	27	23	4
鳥取県	39	33	6
島根県	37	29	8
岡山県	93	81	12
広島県	209	161	48
山口県	42	30	12
徳島県	94	69	25
香川県	74	61	13
愛媛県	44	35	9
高知県	21	20	1
福岡県	211	167	44
佐賀県	43	37	6
長崎県	53	45	8
熊本県	67	52	15
大分県	55	44	11
宮崎県	27	23	4
鹿児島県	49	39	10
沖縄県	36	31	5
小計	4754	3427	1327
未入力	2	2	0
合計	4756	3429	1327

地区	登録者数	日衛会会員	日衛会会員外
北海道・東北	488	330	158
関東信越	1557	1008	549
東海北陸	661	494	167
近畿	854	638	216
中国四国	653	519	134
九州	541	438	103
小計	4754	3427	1327

特別研修指定研修会

- 1 株式会社デンタルダイヤモンド社 DH-KEN・WEB 講演会 (LIVE)
 - ・撮る、読む、活用する口腔内写真
 - ・口腔機能低下症 2025
 - ・歯科における子供の食育と口腔機能発達不全症への対応
- 2 一般社団法人東京科学大学歯科同窓会 C.D.E. (Continuing Dental Education)
- 3 大阪歯科大学医療保健学部歯科衛生士研修センター
- 4 東京科学大学病院歯科衛生士総合研修センター
- 5 近畿産業歯科保健部会 第三回近畿産業歯科保健部会研修会

令和6年 第5次生涯研修制度 修了者数

R6.12.31

	(1) 基本研修						(2) 特別研修	(3) 指定研修	合 計
	歯周治療の 基本技術	摂食嚥下 機能療法の 基本技術	リフレッシュ コース	歯科診療所等 における医療 安全管理対策	周術期等の 口腔機能管理	在宅歯科医療 の基礎			
北海道	2	10	10	0	2	13	3	0	40
青森県	0	2	1	0	0	1	3	0	7
岩手県	0	0	2	0	0	0	2	0	4
宮城県	2	2	4	1	1	1	3	0	14
秋田県	1	1	1	0	0	0	0	0	3
山形県	0	0	3	0	0	8	1	0	12
福島県	3	1	5	0	0	0	3	0	12
茨城県	2	0	2	0	0	3	1	0	8
栃木県	1	3	2	0	0	0	2	0	8
群馬県	1	0	11	4	0	3	0	0	19
埼玉県	4	1	2	0	1	4	1	1	14
千葉県	0	1	5	1	1	3	4	1	16
東京都	9	8	14	0	4	13	14	5	67
神奈川県	2	3	6	2	10	7	6	0	36
山梨県	1	1	4	0	1	2	0	0	9
長野県	8	1	5	0	0	0	3	1	18
新潟県	1	0	4	0	0	0	1	0	6
富山県	0	0	1	0	0	0	2	0	3
石川県	0	0	5	1	0	0	2	0	8
福井県	2	0	6	0	0	1	1	0	10
岐阜県	3	2	10	0	1	9	2	0	27
静岡県	0	5	5	0	1	3	5	0	19
愛知県	3	5	5	0	0	7	9	3	32
三重県	2	4	3	0	0	2	2	0	13
滋賀県	1	3	2	1	0	8	1	0	16
京都府	1	0	5	0	0	3	2	0	11
大阪府	1	2	10	0	5	5	10	0	33
兵庫県	2	0	16	0	2	13	6	0	39
奈良県	3	0	0	0	0	0	5	0	8
和歌山県	0	1	1	2	1	2	0	0	7
鳥取県	1	0	2	0	0	0	0	0	3
島根県	0	0	0	0	0	1	1	1	3
岡山県	1	0	8	3	0	5	3	0	20
広島県	1	2	6	2	2	8	2	1	24
山口県	1	2	8	0	0	0	0	0	11
徳島県	1	0	3	1	0	1	2	1	9
香川県	4	2	2	0	0	1	0	0	9
愛媛県	8	3	4	0	0	1	3	0	19
高知県	1	2	5	0	0	7	0	0	15
福岡県	5	1	2	0	3	5	4	0	20
佐賀県	1	0	2	0	0	7	0	0	10
長崎県	4	0	3	0	0	1	3	0	11
熊本県	0	0	9	0	0	0	1	0	10
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	4	0	0	1	0	0	5
鹿児島県	3	1	22	0	0	0	0	0	26
沖縄県	0	0	2	0	1	1	0	0	4
合 計	86	69	232	18	36	150	113	14	718

令和6年度 認定歯科衛生士登録者名簿

【認定分野A】生活習慣病予防(特定保健指導-食生活改善指導担当者研修)

37名

会 名	氏 名
北海道	西辻 牧子
岩手県	小原 博子 富手 由歌里
宮城県	菅野 千春
栃木県	石渡 しのぶ
埼玉県	江森 理栄子
千葉県	佐藤 有美 窪田 千聡
東京都	安藤 さゆり 淵上 理美
神奈川県	中村 絵美 澤田 しのぶ
山梨県	坂野 さおり

会 名	氏 名
山梨県	若月 恵美
長野県	傳刀 仁美
新潟県	池田 裕子
静岡県	木下 玲子 藤森 悦世 前川 和子 南川 亜紀
三重県	福田 裕子
京都府	前嶋 亜優子 藤塚 康恵
大阪府	清水 里香
和歌山県	林 さゆり
鳥取県	佐久間 絵美
島根県	

会 名	氏 名
岡山県	橋本 美代子
広島県	山脇 真衣 奥河 知恵 田原 よしえ
福岡県	本田 智恵子 安部 真由美
大分県	麻植 雅
宮崎県	圓目 真夕 日高 舞子
鹿児島県	益満 由紀子
沖縄県	大湾 里保

【認定分野A】摂食嚥下リハビリテーション

33名

会 名	氏 名
北海道	溝口 範子
岩手県	門間 奈美
茨城県	市塚 裕子
埼玉県	佐藤 康子
東京都	細田 久子 北澤 浩美 鈴木 美樹 中浜 恵
神奈川県	池田 千亜紀 加藤 理恵子
長野県	吉川 由紀子

会 名	氏 名
長野県	掛川 浩代
新潟県	常田 久美子
富山県	岸田 文子
岐阜県	高橋 真紀 上田 亜海
静岡県	新城 玲子 玉澤 智美 村上 智子
愛知県	清水 明美 石黒 朋枝 中野 尚恵

会 名	氏 名
大阪府	白居 綾子
兵庫県	林 美保
奈良県	武田 好美
和歌山県	山東 理沙 神屋敷 久美
広島県	先家 道子
徳島県	岡田 恵美
高知県	内平 真実 和田 和枝
熊本県	熊谷 佐江子
沖縄県	波照間 克子

【認定分野A】在宅療養指導・口腔機能管理

31名

会 名	氏 名
北海道	安藤 寛子 小林 早苗
青森県	木村 寿子
福島県	水谷 智子
埼玉県	川部 和美
東京都	吉田 純子
石川県	向 真紀
岐阜県	大西 口由美 近藤 三千代
愛知県	神田 明美 田中 知子

会 名	氏 名
愛知県	近藤 明子
三重県	山崎 宏美 橋本 仁美 中 真弓
大阪府	森本 清香 友田 直美 高野 ひとみ 栗山 智代 柳 美奈子
兵庫県	笠井 昌樹子 本間 京子

会 名	氏 名
兵庫県	若園 優子
島根県	江角 知香
広島県	平尾 庸子
山口県	今田 千恵美
徳島県	寒川 百合子
香川県	山下 香里
愛媛県	今村 加奈子
福岡県	木原 万由子
鹿児島県	尾辻 美奈子

【認定分野A】糖尿病予防指導

会 名	氏 名
北海道	瀧井 百合子
	本間 貴子
青森県	石田 菜穂子
	石塚 育子
岩手県	芳賀 光
宮城県	小野 ゆかり
東京都	小森 朋栄
	蝦名 香織
	松木 晴香
	小林 文子
	小澤 晴菜

会 名	氏 名
東京都	宇原 由桂
神奈川県	富樫 美由紀
	綿家 実千代
	芳野 友美
長野県	田口 美菜
新潟県	樋口 聖子
岐阜県	山越 陽子
愛知県	西田 里美
	酒井 美穂
三重県	笹間 滋代
	中瀬 かおり

32名

会 名	氏 名
三重県	稲垣 奈央子
大阪府	梶 貢三子
	香田 文
和歌山県	小園 歩
岡山県	柴田 恵子
徳島県	日浅 早紀
高知県	佐竹 由紀子
福岡県	荒巻 裕子
大分県	荻 由美
宮崎県	小川 沙織

【認定分野A】医科歯科連携・口腔機能管理

会 名	氏 名
福島県	遠藤 裕子
千葉県	鈴木 美紅
東京都	山中 由美
神奈川県	安部 晴美
新潟県	山城 知子
	田中 恵子
岐阜県	高松 磨由子

会 名	氏 名
静岡県	梅原 未希
愛知県	市橋 佑奈
	田中 紘子
	三浦 萌香
京都府	東光 里恵
大阪府	小川 早代
	出口 智秋

21名

会 名	氏 名
兵庫県	森岡 紗代
岡山県	真木 礼
広島県	森田 紀子
山口県	奥野 奈々
愛媛県	古田 久美子
香川県	北岡 直美
大分県	阿南 智子

【認定分野A】歯科医療安全管理

会 名	氏 名
青森県	山口 景子
岩手県	中村 胡桃
宮城県	辻 友紀
福島県	遠藤 裕子
埼玉県	築井 雅美
	岡田 弥佳
	石井 杏奈
千葉県	久下 玲子
	齋藤 友美
東京都	室岡 仁美
	藤崎 さやか

会 名	氏 名
東京都	熊谷 美奈
神奈川県	赤松 知美
	上原 祥子
	原田 彩加
岐阜県	川島 輝子
愛知県	水草 あゆみ
滋賀県	谷 亜希奈
京都府	門野 節子
	新城 朋子
	相原 直子
大阪府	永田 節子

31名

会 名	氏 名
大阪府	直島 舞
兵庫県	角田 安佳梨
	岡本 未沙稀
和歌山県	太田 仁美
鳥取県	谷口 美帆
徳島県	上田 甲奈
愛媛県	壽川 明音
福岡県	浪辺 陽子
大分県	阿南 千春

【認定分野B】障害者歯科

会 名	氏 名
岩手県	菅原 有希
栃木県	益子 恵
	山上 香
群馬県	清水 美咲
埼玉県	君塚 沙紀
東京都	小山 璃子
	本田 彩
	今井 由美
	川邊 靖子
	岩澤 依充子

会 名	氏 名
東京都	小南 奈央
	井口 彩月
	小野 菜月
神奈川県	岩田 早苗
	加藤 仁美
	植松 里奈
新潟県	阿部 友見
岐阜県	松尾 友紀
静岡県	塚本 真由奈
愛知県	内藤 抄織

30名

会 名	氏 名
大阪府	下井戸 恵
	金沢 梨絵子
兵庫県	保西 有希子
	澁谷 瑠里
	寺本 佐苗
熊本県	日永 智子
大分県	山下 里織
	池見 佳子
沖縄県	崎原 美奈子
	仲島 瑠菜

【認定分野B】老年歯科

6名

会 名	氏 名
東京都	大沢 由菜
	稲葉 華奈子
	関 麻衣子
神奈川県	横山 滉介
広島県	中濱 加奈子
福岡県	山本 愛里

【認定分野B】口腔保健管理

4名

会 名	氏 名
新潟県	齋藤 綾子
兵庫県	有本 錦
岡山県	堀田 佳美
香川県	山地 加奈

【認定分野B】う蝕予防管理

5名

会 名	氏 名
宮城県	石井 京子
	飯田 光望
	高橋 優佳
東京都	福本 葉子
大阪府	三方 菜々子

【認定分野C】研修指導者・臨床実地指導者

39名

会 名	氏 名
秋田県	齋藤 友里奈
茨城県	野村 美奈
栃木県	椎橋 桂子
埼玉県	大海 真貴子
	川部 和美
東京都	上田 美妃
	鋤持 郁
	小澤 晴菜
神奈川県	竹山 淳子
山梨県	小林 かおり
	石原 ひろ子
長野県	吉川 由紀子
愛知県	金原 理佳

会 名	氏 名
愛知県	都築 裕代
	八柳 春菜
岐阜県	藤田 莉早
	堀 佐和子
	宮崎 玲菜
京都府	田中 絵美
	福田 裕子
大阪府	安栗 直美
	内浦 直子
	金子 信子
	樋口 敦子
	西村 優衣
	松井 美結

会 名	氏 名
大阪府	國嶋 愛美
兵庫県	池田 恵理
	宮澤 絢子
奈良県	今田 昭子
	乾 美保
岡山県	重田 雅奈江
徳島県	丸崎 愛
	石井 容子
香川県	土田 佳代
福岡県	辻 恵子
大分県	原 徳美
	大鋸 優香
	川村 佳美

令和6年度「地域歯科衛生活動」事業助成 報告

No.	都道府県名	事業名	実施日数	実施人数 参加者数	実施施設 (会場)数 対象施設数	従事者数			その他内訳
						歯科衛生士	歯科医師	その他	
1	青森県 歯科衛生士会	(6)高齢者・要介護高齢者の歯科口腔保健事業 高齢者施設で働く職員に対する口腔ケアに関する 質問紙調査および歯科衛生士が行う口腔健康管理に 関する普及啓発事業	12	427	14	36	1	4	看護師、管理栄養士、作業療法士、介護福祉士
2	岩手県 歯科衛生士会	(7)食育推進事業 子どもの食べる力を育む口腔機能向上普及啓発事業	62	146	4	38	5	2	言語聴覚士
3	茨城県 歯科衛生士会	(6)高齢者・要介護高齢者の歯科口腔保健事業 ～オーラルフレイル連携手帳を活用して 地域で支えあう～ 通いの場におけるオーラルフレイル予防事業	10	56	2	53	－	37	保健師、栄養士、社会福祉士、シルバーリハビリ運動指導士
4	兵庫県 歯科衛生士会	(5)障害(児)者歯科保健事業 「お口の歯援(しえん)・お悩みQ&A」事業 ～地域生活支援とネットワークのツール作成～	7	4	1	32	5	－	
5	岡山県 歯科衛生士会	(9)その他歯科口腔保健推進事業 地域歯科衛生イベントに学生会員参加を促し地域歯科保健に貢献する	7	18	1	40	－	－	
6	山口県 歯科衛生士会	(6)高齢者・要介護高齢者の歯科口腔保健事業 やるっちゃ山口！口腔衛生 令和維新！ STEP-2	23	41	19	79	－	－	
7	愛媛県 歯科衛生士会	(6)高齢者・要介護高齢者の歯科口腔保健事業 歯科口腔保健による地域支援活動事業	5	41	3	19	－	－	
計			114	306	30	延べ297	延べ11	延べ43	

参考資料9

ブロック	開催日時	形式・人数	内 容	派遣役員
北海道・東北 (福島県)	連絡協議会 R6.11. 17 (日) 10:00~12:00	集合開催 25名	・日本歯科衛生士会情報提供 ・協議事項 ①会員数減少の対策と取り組みについて ・情報交換 ①各道県の活動報告 ②各道県からの質問、情報交換	副会長 河野 章江 理事 長岐 祐子
	ブロック研修 R6.11. 16 (土) 15:00~17:00	集合開催 26名	・講演「歯科衛生士会に関するアンケート結果」 一般社団法人郡山歯科医師会 会長 佐久間 盛徳氏 ・グループワーク	理事 長岐 祐子
関東信越 (長野県)	連絡協議会 R6.10. 26 (土) 13:30~16:00	集合開催 49名	・日本歯科衛生士会情報提供 ・協議事項 ①学生会員が卒業後本会入会につながるために必要なこと(茨城県) ②規則・規定について(栃木県) ③情報提供・伝達方法について(群馬県) ④役員会開催について(群馬県) ⑤歯科衛生士の浸潤麻酔行為の取り扱いについて(東京都) ⑥SNSの活用について(埼玉県) ⑦県講習会の講師依頼・講師選択について(埼玉県) ⑧組織強化における学生会員入会促進方法について(神奈川県) ⑨卒後研修・初任者研修の実施について(神奈川県) ⑩多職種連携における職能団体との連携状況について(神奈川県) ⑪会員表彰について(千葉県) ⑫若手会員の調査等について(千葉県) ⑬養成校在校生向けの企画及び学生会員との関わりについて(千葉県) ⑭地域における歯科保健指導事業に従事する人材の確保について(山梨県) ⑮委託事業の内容と対応状況について(新潟県) ⑯役員を引き継いでいくための役員育成、役員手当について(長野県) ・その他	会長 吉田 直美 理事 石川 博美
	ブロック研修 R6.10. 27 (日) 9:30~11:30	集合開催 51名	・講演「歯科衛生士の専門性を確立するために」 日本歯科衛生士会 会長 吉田 直美氏 ・グループワーク テーマ「歯科衛生士の専門性を確立するために、会が取り組むこと」 講評 日本歯科衛生士会 関東信越ブロック理事 石川 博美氏 まとめ 長野県歯科衛生士会 会長 宮嶋 典子氏 ・次期開催県会長挨拶 新潟県歯科衛生士会会長 薄波 清美氏	会長 吉田 直美 理事 石川 博美
東海北陸 (石川県)	連絡協議会 R6.12. 14 (土) 14:00~16:00	集合開催 18名	・日本歯科衛生士会情報提供 ①厚労省への本会の要望書について ②災害歯科保健活動について ③人材育成のための教育体制について ④就労支援について ⑤自治体における歯科口腔衛生体制について ⑥定款の変更 ⑦診療補助の局所歯科麻酔について ⑧勤務実態調査 ⑨国際交流活動 ⑩学会の活動について ・東海北陸ブロックより日本歯科衛生士会への質問・要望に対する回答 ・組織委員会より情報提供 ・質疑応答 ・次期開催県会長挨拶 岐阜県歯科衛生士会会長 藤井 重子氏	会長 吉田 直美 副会長 久保山裕子 理事 渡邊 理沙
	ブロック研修 R6.12. 15 (日) 9:15~12:00	集合開催 24名	・報告「能登半島地震での当県のJDAT活動」 石川県歯科衛生士会 会長 須貝 美夏氏 ・講演「石川県歯科医師会と石川県歯科衛生士会が取り組むパートナーシップ事業」 石川県歯科医師会 理事 前多 裕氏 ・グループワーク ① 「入会促進に向けて」 ・総括 東海北陸ブロック理事 渡邊 理沙氏	会長 吉田 直美 副会長 久保山裕子 理事 渡邊 理沙

ブロック	開催日時	形式・人数	内 容	派遣役員
近畿 (兵庫県)	連絡協議会 R6.10. 6 (日) 10:00~12:00	集合開催 28名	・日本歯科衛生士会情報提供 ・令和5年度 近畿ブロック連絡協議会会計報告 ・報告事項 ①兵庫県 病院における歯科衛生士による口腔健康管理体制等の状況調査報告 兵庫県歯科衛生士センター登録者1000人達成記念講演会の開催 ②京都府 第49回通常総会開催 6月2日(日) 創立60周年記念冊子 12月発行予定 ③和歌山県 定期総会開催 6月2日定期総会 設立50周年記念事業並び記念式典・祝賀会 令和7年2月24日(祝) ④大阪府 定時総会開催 6月2日 会長表彰式開催 創立70周年記念事業 記念誌として発行 ⑤滋賀県 定時総会開催 5月26日 役員改選 組織拡大のため、入会案内チラシを作成し歯科医師会会員へ発送 ⑥奈良県 定時総会開催 6月23日 ・協議事項(提案都県) ①ブロック連絡協議会連絡強化費の考え方の共有について (兵庫県) ・情報交換 ・次期ブロック理事の選出 兵庫県歯科衛生士会 小前 みどり氏推薦 ・その他 ①次期開催希望日 令和7年11月9日 11月24日 10月12日 ・次期開催県挨拶 京都府歯科衛生士会 副会長 中村 雅子氏	専務理事 岡田 昌子 理事 吉福 美香
	ブロック研修 R6.10. 6 (日) 13:00~15:30	集合開催 35名	・講演「組織活動の活性化～兵庫県看護協会の取組み～」 - 講師 公益財団法人兵庫県看護協会 会長 丸山 美津子氏 ・グループワーク - 組織活性化に向けた6府県が提案したキャッチフレーズ案から近畿ブロックのオリジナルキャッチフレーズを作成する 「世代を超えて つなぐ ひろがる 歯科衛生士の未来」に決定	専務理事 岡田 昌子 理事 吉福 美香
中国四国 (徳島県)	ブロック研修 R6.10. 26 (土) 14:30~16:50	集合開催 29名	・講演「会の活性化について」 - 講師 一般社団法人島根県歯科衛生士会 会長 吉田 ちかみ氏 ・グループワーク - 会員拡大、組織活動活性化について - まとめ	副会長 久保山裕子 理事 松浦あずさ
	連絡協議会 R6.10. 27 (日) 9:00~12:30	集合開催 29名	・日本歯科衛生士会情報提供 ①日本歯科衛生士会副会長 久保山 裕子氏 ②日本歯科衛生士会組織委員会ブロック理事 松浦 あずさ氏 ・協議事項 ①日本歯科衛生士会への質問・要望等 ②会員増強について(山口県) ③歯科衛生士を継続するために県会としてできる支援(山口県) ④学生会員に資格取得後、正会員として入会していただけるための対策(岡山県) ⑤その他 ・次期開催県会長挨拶 鳥取県歯科衛生士会会長 小谷 弘美氏	副会長 久保山裕子 理事 松浦あずさ
九州 (福岡県)	連絡協議会 R6.11. 23 (土) 15:30~18:30	集合開催 42名	・日本歯科衛生士会情報提供 ・組織委員会報告事項 ・協議事項 ①令和5年度事業報告(案)並びに収支決算(案)について ②令和6年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ③ブロック内で協議を要する議題等について ・理事になる人材の育成について ・九州各県の受け入れ可能なWeb研修会の情報共有について ④次期ブロック理事選定について ⑤次年度九州ブロック連絡協議会及び研修会日程について ⑥九州ブロック連絡協議会運営細則について ・照会事項 日本歯科衛生士会からの情報提供に関すること	会長 吉田 直美 理事 下池 光
	ブロック研修 R6.11. 24 (日) 10:00~12:30	集合開催 39名	・講演「組織活動の活性化」 - 公益社団法人 福岡県歯科医師会 - 専務理事 川端 貴美子氏 ・グループワーク - 会員拡大、組織活動活性化について - まとめ	会長 吉田 直美 理事 下池 光

令和6年度日本歯科衛生士会会長表彰者

功 労 賞

*会員歴30年以上、役員歴が日本歯科衛生士会・都道府県歯科衛生士会を併せて10年以上ある者

佐藤 みどり (山形県)	岩村 昌子 (茨城県)	大塚 則子 (栃木県)
田中 淳子 (群馬県)	福島 知香 (群馬県)	柴田 佐都子 (新潟県)
合掌 かおり (岐阜県)	水草 あゆみ (愛知県)	柴田 享子 (愛知県)
馬場 真佐美 (滋賀県)	郡 一美 (大阪府)	信川 美香 (大阪府)
高橋 千鶴 (兵庫県)	前中 みつる (兵庫県)	仲嶋 百合子 (奈良県)
山下 由佳 (和歌山県)	松尾 敬子 (岡山県)	谷口 真理子 (福岡県)
大串 富美子 (長崎県)	片山 まゆみ (熊本県)	池間 直子 (沖縄県)
砂川 恵 (沖縄県)		(22名)

永年精励賞

*会員歴35年以上であって、年齢65歳以上の者

遠藤 真紀子 (北海道)	村端 磨由美 (北海道)	浅沼 陽子 (岩手県)
平野 道子 (岩手県)	多田 康子 (岩手県)	関根 幸子 (福島県)
五十嵐 睦子 (福島県)	杉 重子 (福島県)	秋山 孝子 (茨城県)
佐竹 幸栄 (茨城県)	南木 昭代 (栃木県)	戸井田 紀子 (栃木県)
手塚 由美子 (栃木県)	北爪 洋己 (群馬県)	神辺 真佐子 (群馬県)
島田 千代子 (群馬県)	村上 裕美 (群馬県)	谷口 とみ子 (群馬県)
菅野 和子 (埼玉県)	大久保 喜恵子 (埼玉県)	福田 尚子 (埼玉県)
寺澤 はるみ (埼玉県)	長川 あけみ (埼玉県)	飯野 さかえ (埼玉県)
山口 圭子 (埼玉県)	遠藤 昌子 (千葉県)	岡部 明子 (千葉県)
佐野 澄恵 (東京都)	原 幸子 (東京都)	佐野 孝子 (神奈川県)
小松 雅子 (長野県)	中島 靖子 (長野県)	山口 敦子 (新潟県)
桐生 香保子 (新潟県)	山田 智子 (新潟県)	長江 悟子 (富山県)
藤井 重子 (岐阜県)	小野田 慶子 (岐阜県)	青木 尚美 (岐阜県)
山口 聖子 (岐阜県)	富田 弘子 (岐阜県)	藤山 快恵 (静岡県)
楨山 幸子 (静岡県)	松浦 芳子 (静岡県)	松島 敬子 (静岡県)
関戸 優子 (愛知県)	山本 和代 (愛知県)	安藤 晴代 (愛知県)
小林 敦子 (愛知県)	植山 久美 (愛知県)	田村 清美 (愛知県)
松浦 幸代 (京都府)	家高 明美 (京都府)	森 直美 (京都府)
小泉 智美 (京都府)	辻 久子 (京都府)	岩井 教子 (大阪府)
臼本 鏡子 (大阪府)	大野 公子 (大阪府)	川原 幹子 (大阪府)
永田 節子 (大阪府)	溝部 潤子 (大阪府)	庄野 信子 (大阪府)
城越 信子 (兵庫県)	村留 和子 (兵庫県)	福永 恭枝 (兵庫県)
村上 和美 (兵庫県)	富依 博子 (兵庫県)	大野 真寿美 (兵庫県)
曾野 順子 (兵庫県)	橋本 香 (兵庫県)	本庄 芳江 (兵庫県)
大西 富子 (奈良県)	小林 良子 (奈良県)	万歳 陽子 (奈良県)
山岡 美幸 (島根県)	吉井 敦子 (岡山県)	落合 典子 (岡山県)
後藤 真知子 (広島県)	怒田 和子 (広島県)	松本 厚枝 (広島県)
村本 晴代 (徳島県)	水口 欣子 (愛媛県)	四之宮 ゆかり (愛媛県)
渡邊 陽代 (愛媛県)	川上 三紀 (愛媛県)	太田 一恵 (愛媛県)
中越 孝子 (高知県)	天本 和子 (福岡県)	清水 良 (福岡県)
大久保 嘉子 (福岡県)	高見 佳代子 (福岡県)	石川 真理 (福岡県)
梶原 真理 (大分県)	野元 美佐子 (鹿児島県)	(95名)

令和7年度予算・制度などに関する要望について

令和7年度予算等に関する要望書を取りまとめ、厚生労働省および関係方面に提出した。

令和7年度予算・制度などに関する要望について

我が国における少子高齢社会の急速な進展のなか、人生100年時代における地域包括ケアシステムの構築が進められ、新たなニーズに対応した歯科保健医療の提供が求められています。その中で、医科歯科連携や地域連携における多職種と協働した歯科衛生士による口腔健康管理の重要性が認知され、歯科衛生士業務の多様化・高度化が進んでいます。さらに、歯科口腔保健の推進に関する法律のもと、すべてのライフステージにおける歯科疾患予防による口腔の健康維持の施策が進められており、加えて、一昨年政府の骨太の方針として国民皆歯科健診の具体的検討が開始されたことから、国民の健康維持・増進における歯科衛生士の役割と質の高いサービス提供が一層重要になっております。また、近年、我が国では、本年元日に発生した能登半島地震のような大規模な自然災害が頻繁に発生しており、発災後の災害関連死を防ぐうえで、歯科衛生士が担う歯科保健活動が重要となっています。

このように歯科衛生士へのニーズが増加・拡大しているにもかかわらず、多様かつ高度な役割に対応できる歯科衛生士の育成・確保が追いついておらず、慢性的な人材不足の状況が継続しております。今後の歯科保健医療提供体制において求められる歯科衛生士の役割を見据えた配置の検討をはじめ、卒前卒後のシームレスな人材育成、ならびに歯科衛生士の活用基盤の強化などを含む、質の高い人材確保ならびに就労環境整備対策のさらなる推進が急務となっています。

これらのことから、令和7年度予算・制度などに関しまして、以下の6項目の要望について格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

要望事項

1. 医科歯科連携・地域連携における口腔健康管理の推進に関する事
2. 災害歯科保健医療の推進に関する事
3. 卒前卒後のシームレスな人材育成のための教育研修体制の構築に関する事
4. 歯科衛生士の人材確保に関する事
5. 行政に関わる歯科衛生士の配置促進に関する事
6. 歯科衛生士の処遇改善に関する事

1. 医科歯科連携・地域連携における口腔健康管理の推進に関すること

(1) 回復期リハビリテーション病院および地域包括医療病棟における歯科衛生士による口腔健康管理の促進

平成 24 年の周術期等口腔機能管理の保険収載以降、周術期の口腔機能管理の重要性が周知され、急性期病院における多職種と連携した歯科衛生士の役割が急速に広がっています。回復期においても、口腔・嚥下機能の適切な評価に基づいて食事形態・摂取方法を選択提供し、リハビリテーションによって口腔機能の回復を図ることが、経口摂取の維持から食事摂取量の維持・改善、日常生活動作の回復等につながる事が報告されています(Geriatr Gerontol Int. 2019;19:189-196、Community Dent Oral Epidemiol. 2013;41:173-181)。回復期病棟における歯科治療の内容では口腔衛生管理、歯石除去・クリーニングが多く(表 1 参照)、歯科衛生士の役割が重要となっており、また歯科衛生士による介入は、口腔状態、咀嚼嚥下機能、栄養状態の改善を通して、ADL 改善の効果を発揮することが示されています(図 1 参照)。令和 6 年度の診療報酬改定では、リハビリテーション・口腔・栄養の一体的運用が自立支援・重症化予防につながる事が期待され、回復期リハビリテーション病棟入院料 1 及び 2 の算定要件として、「口腔管理を行うにつき必要な体制が整備されていること」との施設基準が設けられるとともに、回復期リハビリテーション病棟等の入院患者への口腔機能管理等の評価が新設され、歯科衛生士による口腔衛生管理に対する評価が設けられました。しかし、回復期病院にとって歯科衛生士が常駐することへのインセンティブがないため、歯科衛生士の雇用には結びつかない状況です。歯科衛生士が常駐することは、日常的に口腔衛生、口腔機能の問題を発見し、いち早く適切な対応を取ることを可能とするため、患者の誤嚥性肺炎予防、栄養・全身状態の改善、QOL 向上に有効であると考えられることから、歯科衛生士による口腔健康管理に対する評価を充実させ、回復期リハビリテーション病院における歯科衛生士の雇用促進への環境を整備することを要望いたします。

また、令和 6 年度診療報酬改定において、高齢の救急患者を受け入れ、急性期からの早期離脱に向けた十分な医療提供に加え、リハビリテーション・栄養管理などを積極的に提供することにより、ADL の維持・向上、在宅への早期復帰を図る機能を担う地域包括医療病棟が新設されました。しかし、回復期等口腔機能管理料等の対象となっていないため、地域包括医療病棟の入院患者に対する歯科衛生士による口腔健康管理等に係る評価の新設を要望いたします。

表 1 院内歯科と訪問歯科での歯科治療の実施数
および内容の比較

	全体	院内	訪問
治療延べ人数 (中央値, 四分位)	10(3~70)	70(10~265)	10(3~40)
治療内容 (N, %)			
口腔衛生管理	211(70.6)	65(83.3)	146(66.1)
歯石除去・クリーニング	157(52.5)	64(82.1)	93(42.1)
歯科治療	225(75.3)	74(94.9)	151(68.3)
義歯修理・製作	237(79.3)	70(89.7)	167(75.6)
摂食嚥下評価 (VE, VF)	53(17.7)	22(28.2)	31(14.0)
摂食嚥下評価 (VE, VF以外)	32(10.7)	14(17.9)	18(8.1)
摂食嚥下訓練	49(16.4)	16(20.5)	33(14.9)
栄養評価	14(4.7)	8(10.3)	6(2.7)
その他	14(4.7)	2(2.6)	12(6.3)

(老年歯科医学 2023;37:312-319 より抜粋)

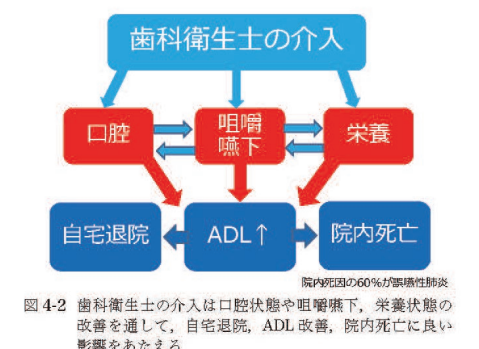


図 1 歯科衛生士の介入による効果
(日本補綴歯科学会誌 2020;12:42-49)

(2) 在宅・介護保険施設における歯科衛生士による口腔健康管理の評価

少子高齢社会が急速に進展する今日、要介護認定者の数は図2に示すように年々増加し、令和3年には約690万人に達し、公的介護保険制度がスタートした平成12年の約256万人に比べると2.69倍になっており、在宅や施設など地域における口腔健康管理へのニーズはますます高まり、在宅歯科医療の推進が図られています。本会で実施した「在宅および介護保険施設における口腔健康管理に関する調査」(日本歯科衛生学会雑誌 2023;18:63-73)では、居宅療養管理指導(歯科衛生等が行う場合)は44.3%が60分以上、訪問歯科衛生指導は83.3%が40分以上を要することが示されており、現在の月4回の算定では、リコール間隔が長くなり、前回の介入効果を持続できないことが時間を要する主な原因とされています。また、誤嚥性肺炎の既往歴を有する患者、脳卒中後の摂食嚥下リハビリテーションや口腔がん末期、看取り期では、より時間を要することが報告されています。したがって、利用者の口腔健康とQOLを向上させ、歯科衛生士の業務負担を軽減させるためには、訪問回数の増加、ならびに患者の状況に応じた実施内容と所要時間への評価が必要と考えます。

令和6年度診療報酬改定において、緩和ケアを受けている患者について訪問歯科衛生指導料の算定回数が8回/月に引き上げられ、令和6年度介護報酬改定においても、終末期がん患者の利用者について居宅療養管理指導(歯科衛生士等が行う場合)の算定回数制限の引き上げが実施されました。今後、在宅・介護保険施設においてより質の高い口腔健康管理を広範に提供するため、終末期の対象者だけではなく、より幅広い患者・利用者を対象として、訪問歯科衛生指導、居宅療養管理指導の月当たり算定回数上限の引き上げ、ならびに口腔健康管理の実施内容・時間に応じた診療報酬・介護報酬上の評価がなされることを要望いたします。

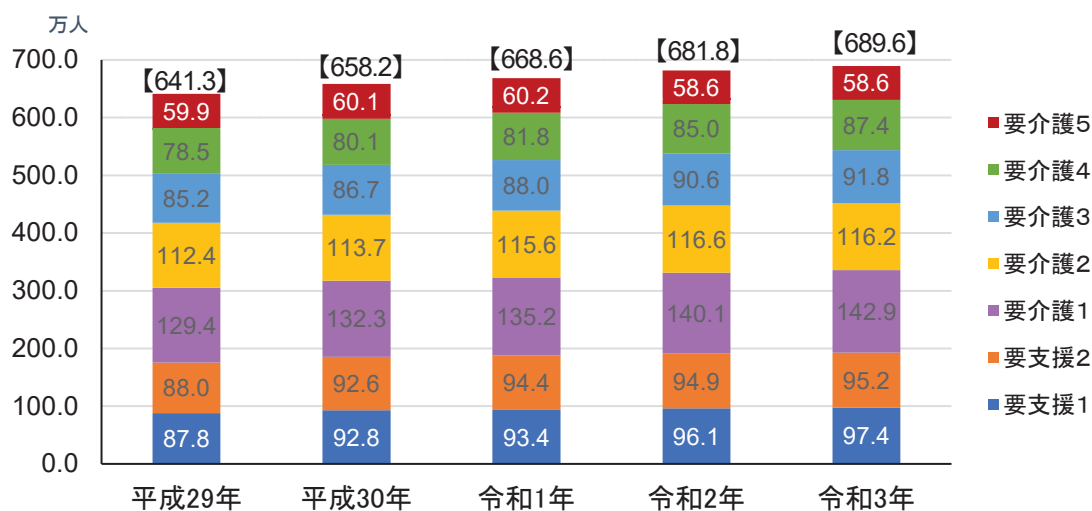


図2 要介護度別認定者数の推移 (介護保険事業状況報告より、【】内は総数)

2. 災害歯科保健医療の推進に関すること

(1) 災害歯科保健活動の体制強化

今日の日本では、地震や集中豪雨など大規模な自然災害が頻発化・激甚化しており、発災後の災害関連死を防ぐうえで歯科衛生士による歯科保健活動が重要となっております。日本歯科衛生士会では平時よりの備えとして、災害歯科保健歯科衛生士登録制度を2020年に開始し、2023年において1,147名

が登録しております(図3参照)。本年元日に発生した能登半島地震においては、日本歯科医師会と連携し、日本災害歯科支援チーム(JDAT:Japan Dental Alliance Team)として、延べ318名(1/7～3/10)の災害歯科保健歯科衛生士を派遣しました。今回は東北から九州地方まで全国各地から派遣が行われましたが、遠方からの移動負担等を考慮すると、どの被災地にあっても近隣県から十分な派遣が行えるよう体制を整える必要があります。また、亜急性期以降の歯科的ニーズでは治療よりも歯科保健指導が主となってくるため、歯科衛生士が主体的に組織的な支援活動を展開することが求められます。しかし、現状では災害歯科保健歯科衛生士登録者は地域差が大きく、ロジやコーディネーターを含め、十分な人数を確保出来ていない状況です。今後の大規模災害への平時からの備えとして、災害時歯科保健の教育内容とマニュアルの充実、研修機会の拡大、登録者数の増加を図っていく必要があるため、**本会の災害歯科保健歯科衛生士登録制度の充実に向けた予算的支援を要望いたします。**

また、現在はJDATとして支援活動を行っていますが、行政の災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT:Disaster Health Emergency Assistance Team)と密接な連携を図ることで、発災早期からのより効果的支援が実施できるため、DHEATのメンバーに歯科衛生士を加えることを推進していただくよう要望いたします。

－災害時支援活動－

- ・災害時歯科保健活動に関する研修
- ・災害歯科保健歯科衛生士として登録



登録者 1,147名 (2023年現在)

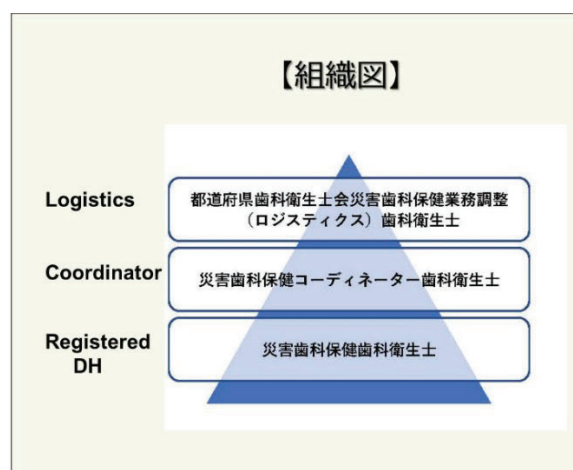


図3 日本歯科衛生士会の災害歯科保健歯科衛生士登録制度と組織図

3. 卒前卒後のシームレスな人材育成のための教育研修体制の構築に関すること

将来にわたる歯科保健医療提供体制において、質の高い歯科保健医療サービスを安定的に確保するためには、歯科衛生士教育と卒後研修との有機的な連携を図り、シームレスな人材育成のための教育研修体制を構築することが不可欠です。

(1) 歯科衛生士養成所指導ガイドライン改訂に関する検討

少子高齢化の急速な進展に伴い、歯科衛生士業務は高度化かつ多様化しており、新たな歯科医療提供体制を踏まえた教育内容の見直しが喫緊の課題となっています。歯科衛生士の卒前教育は、3年制の専門学校、短期大学、他の国家資格と同時に教育される4年制大学、歯科衛生学単科の4年制大学など、様々な教育体制で実施されています。多様な教育体制のベースとなる歯科衛生士教育の指導

ガイドライン改訂のために、厚生労働省において検討委員会を設置することを要望します。また、臨地実習（臨床実習を含む）の内容は養成校による差が非常に大きく、十分な臨床実践力を養えるものとなっていない状況が多く見受けられることから、基本的な臨床実践力を修得できる実習となるよう、ガイドラインで実習内容の具体的基準を設定することを要望します。

また、4 年制大学の増加をふまえ、大学教育における人材育成の目標を明確にするため、モデルコアカリキュラム、コアコンピテンシー（卒業時の実践能力）の設定を急ぐ必要があり、全国歯科衛生士教育協議会からモデルコアカリキュラムが提案されていますが、内容を精査・検討し、養成所指導ガイドラインとの整合性、一貫性を図ることが必要であるため、相互に連携した委員会を構成し、検討がなされることを要望します。

(2) 学生の臨床実践力強化のための臨地実習指導者養成への技術修練設備の活用

臨地実習（臨床実習を含む）では、歯科診療の現場で、学内で学んだ知識・技術・態度の統合を図りつつ、歯科衛生士として実践に必要な能力の修得を目指します。また、患者との信頼関係構築および専門職としての役割・責務への深い理解は、実際に患者と対峙し、自らが歯科衛生士の立場で行動する臨地実習で育まれます。このように臨床実践力を培い強化するための臨地実習は極めて重要ですが、学習者への指導法や教育について学んだうえで実習指導に当たっている臨地実習指導者は少ない状況であり、臨地実習指導者の養成は急務となっています。

臨地実習指導者の養成を進めるには、高度な教育力を養成できる研修の場を確保することが必要です。当面、臨地実習指導者養成の場として、歯科衛生士の新人・復職支援のために厚生労働省補助事業により設置された東京医科歯科大学、広島大学、大阪歯科大学、愛知学院大学、福岡医療短期大学などの技術修練設備を活用できるよう整備することを要望します（図 4 参照）。

図 4 厚生労働省補助事業による歯科衛生士技術修練設備（令和 6 年 3 月現在）

(3) 基本的臨床実践力修得に向けた新人研修制度の導入

新卒者では、卒前教育と臨床現場との間に大きなギャップを感じ、自信喪失から早期離職に至るケースが多く認められます。新型コロナ感染拡大の影響で十分な臨床実習を行えなかった時期の卒業生では、とりわけ臨床スキルに不安を感じる者が多くなっています。卒後の新人研修を必須化し、基本的臨床スキルの修得を保証することは、このような新卒者の不安を解消し、リアリティショックを防ぐ対策として、有効であるだけでなく、より質の高い歯科保健サービスの提供につながると考えます。そのため、歯科衛生士の新人研修を必須とする制度の導入、当面新人研修を努力義務とすることを要望します。

全国的な新人研修制度を導入するにあたっては、統一化された新人向けの研修プログラムを策定するとともに、すべての都道府県で実施場所と研修指導者を確保することが不可欠です。現在、日本歯科衛生士会では新人研修で修得すべきコンピテンシーの検討を進めており(図5参照)、加えて、全国の都道府県歯科衛生士会では、歯科衛生士のスキルアップのための様々な生涯研修を実施し、研修場所の確保と研修指導者の育成に努めています。これらの検討内容、研修制度を利用・強化することで、スムーズに全国的な新人研修制度の実施につなげることが可能となります。そこで、日本歯科衛生士会における新人研修プログラムの確立とそれに基づく各都道府県における新人研修実施に向けての予算的支援を要望します。

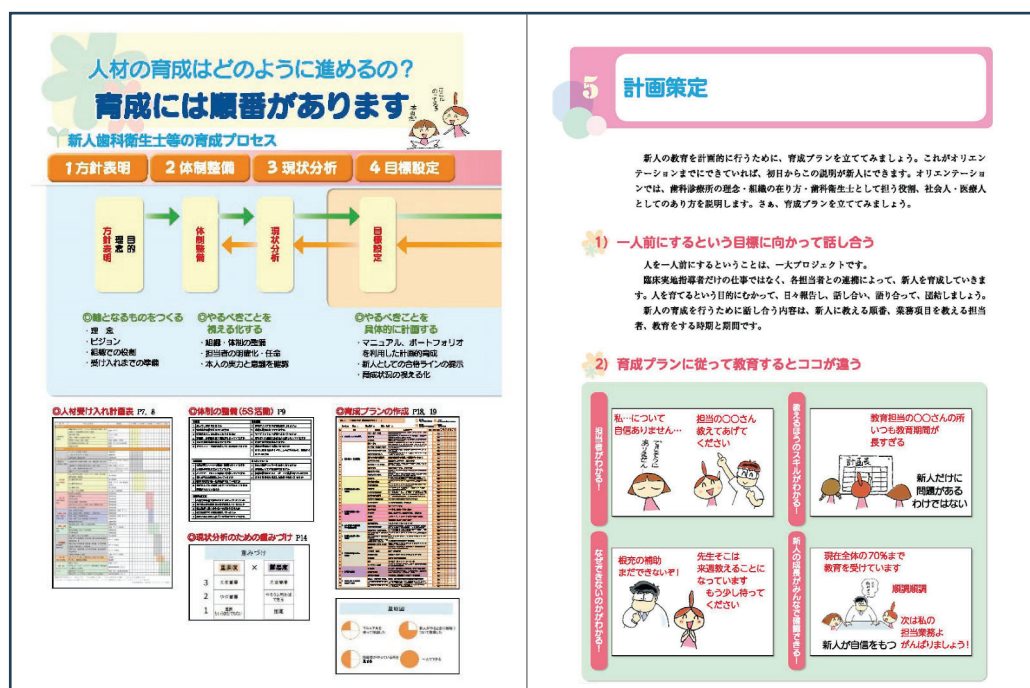
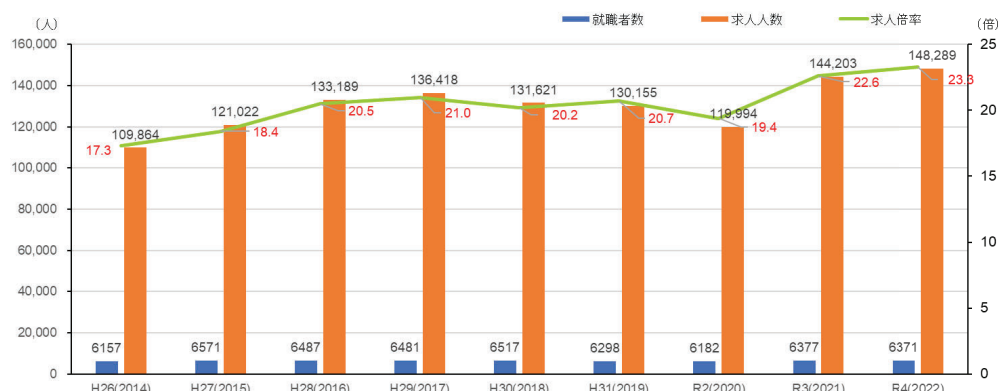


図5 日本歯科衛生士会の「歯科診療所における新人歯科衛生士等の育成プロセス」

4. 歯科衛生士の人材確保に関すること

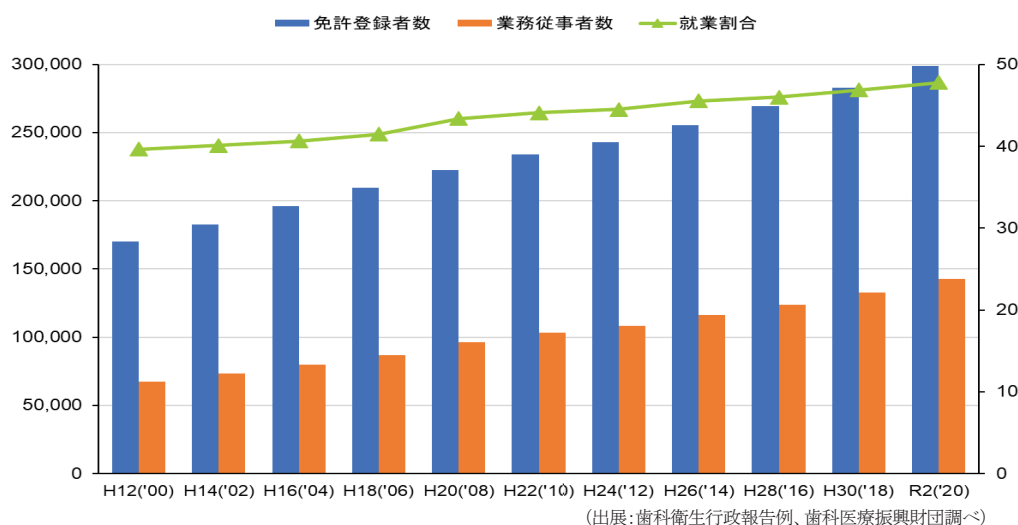
全国歯科衛生士教育協議会の調査では、令和4年度歯科衛生士養成校卒業時の就職者に対する求人倍率は23.3倍と、平成26年度以降最も高い水準となっており、恒常的な歯科衛生士の供給不足が示されています(図6参照)。人材不足の要因として離職率の高さと潜在歯科衛生士の多さ(図7参照)が挙げられます。歯科衛生士養成校卒業生を対象とした調査でも、就業率68.3%、転職経験者は

70.2%で、早期離職が顕在化していることが報告されています（歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究, 地域医療基盤開発推進研究事業、平成 31 年）。したがって、歯科衛生士の人材確保には、育児・介護等によって離職していた**歯科衛生士の復職支援および新人歯科衛生士の早期離職防止を推進することが不可欠です。**



全国歯科衛生士教育協議会「歯科衛生士教育に関する現状報告の結果報告」より作成

図6 就職者数, 求人人数, 求人倍率の推移(平成 26 年度から令和 4 年度)



(出展: 歯科衛生行政報告例、歯科医療振興財団調べ)

図7 歯科衛生士の免許登録者数、業務従事者数の年次推移

加えて、復職支援および離職防止にあたっては、就労継続に向けた相談体制を整備することが重要です。しかし、転職・復職を考えている歯科衛生士が相談できる専門的窓口がほとんど設置されていないため、ハローワークや民間求人サイトに頼らざるを得ない状況にあります。とりわけ、歯科衛生士の大多数が勤務する歯科診療所においては、職種間で交流することが難しく、就労上の問題を相談できないまま、離職につながるが多くなっています。このような状況を改善するため、**歯科衛生士独自の就労支援システムを構築し、生涯働き続けられる環境を整備することが必要です。**

(1) 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業の継続と拡充

歯科衛生士の就業者数を確保していくためには、地域における復職支援・離職防止の取組みが不可欠であり、都道府県歯科衛生士会が核となって進める必要があります。しかし、令和 5 年度の復職支援・離職防止に関する都道府県歯科衛生士会の事業計画に示すように(表 2 参照)、最も取組みの多い離職防止事業の講義・セミナーにおいても、実施予定は半数に達していない状況です。事業の必要性を充分認識しながらも、実施できていない主な要因として、人材と予算の不足が挙げられています。とりわけ研修事業の中核を担う研修指導人材の育成は重要であり、令和 7 年度においても厚生労働省「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業」を継続・拡充することを要望します。

研修のなかでも、実技演習はスキルを向上させ、自信をもって職務にあたれるようになるための重要なトレーニングですが、研修の場確保の困難さが地方歯科衛生士会の大きな課題として挙げられています。「歯科衛生士技術修練部門の整備と運営事業」による技術修練への補助事業により、5 か所の大学病院に実技研修の場が設置されていますが、修練の場が 5 拠点のみでは、技術修練を望んでも通うことが難しい者が多くいる状況であり、全国的に技術修練を受けられるよう環境を整備することが求められます。そのため、全国の歯学部を有する大学ならびに歯科衛生士養成機関と連携して、技術修練の場を確保し、研修機会を広く提供していく必要があります。人材確保に向けた復職支援・離職防止事業を全国くまなく実施できる環境を整えるため、全国の歯学系教育機関との連携促進ならびに全国の歯科衛生士会における研修拡充のための予算的支援を要望します。

表 2 47都道府県歯科衛生士会の復職支援・離職防止にかかわる令和 5 年度事業計画

事業等	実施内容	実施計画のある会の数 (%)
復職支援事業	講義・セミナー	14 (29.8)
	実技演習	12 (25.5)
離職防止事業	講義・セミナー	20 (42.6)
	実技演習	14 (29.8)
事業のための予算援助	行政より	9 (19.1)
	歯科医師会より	7 (14.9)

(2) 就労支援ための相談窓口設置と相談専門員配置の促進

歯科衛生士の人材確保には、上記の事業に加え、就労継続へのきめ細かいサポートが重要であり、転職・復職を考えている歯科衛生士が気軽に相談でき、就労継続につなぐための専門的相談窓口が不可欠です。しかし、日本歯科衛生士会の令和 5 年度調査では、47 都道府県歯科衛生士会のうち就労支援のための窓口を設置しているのは 9 都府県(19%)のみで、ほとんどの会においては、人員および予算の不足から設置できておりません。設置している会においても、予算の問題から専任の相談員を配置できず、十分な対応がとれない状況が見られます。

寄せられる相談内容として、転職、復職、勤務条件、業務内容が多いことから、専門的知識をもち適切なアドバイスを提供できる相談員の配置が歯科衛生士の就労継続のために重要であることが示されています。全国の歯科衛生士会における就労支援のための相談窓口の設置、ならびに労務管理やマネジ

メントの知識を有し、それぞれの歯科衛生士のニーズに即した適切なアドバイスができる相談専門員の配置を促進することを要望します。

(3) マイナンバー制度を活用した人材活用システムの構築

歯科衛生士の人材不足の要因として、図7に示したように潜在歯科衛生士の多さが挙げられます。令和3年5月現在、免許登録数は303,119人(歯科医療振興財団調べ)となっていますが、離職中の歯科衛生士を把握する手段がなく、死亡した場合にも申請がなければ把握できない状況となっています。このような中、第90回社会保障審議会医療部会(令和4年9月)において、令和6年度より、歯科衛生士を含む22種類の医療関係職種の資格情報について、国家資格等情報連携・活用システムへの格納を通じて、マイナンバー制度の活用を図る方向性が示されました。看護職では、資質向上や潜在看護職復職への支援にマイナンバー制度を活用した看護職人材活用システムの運用イメージが提示されており、マイナポータルを通じたナースセンターによる多様なキャリア情報の把握・活用を通じて、潜在看護職に対する復職支援の充実を図ることが提案されています。

歯科衛生士につきましても看護職と同様のシステムを構築することができれば、マイナンバー制度を研修情報の提供や潜在歯科衛生士の把握・復職支援に活用することが可能となり、人材確保への有効な方策になると考えます。そこで、図8に示すようなマイナンバー制度を活用した歯科衛生士の人材活用システム案を検討していただくことを要望いたします。この案では、マイナンバー制度を利用して厚生労働省の医療従事者届出システムにおいて歯科衛生士のキャリアデータベースを取得するとともに、ナースセンターのように復職に向けた研修、無料職業紹介、相談員によるアドバイスや情報提供等の支援を行う機能を有する歯科衛生士キャリアセンターを6ブロックの都道府県歯科衛生士会に最低1か所設置する構想としております。

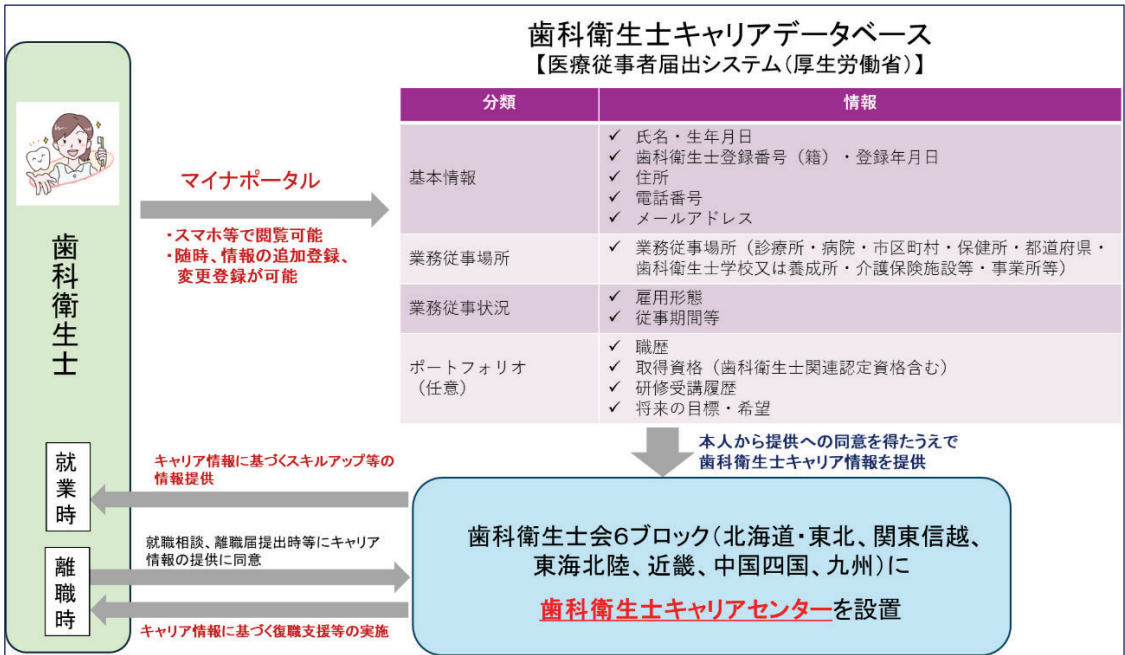


図 8 マイナンバー制度を活用した歯科衛生士の人材活用システム案

本人の同意を得たうえで、キャリア情報のキャリアセンターへの提供を受けることにより、多様な個々のニーズに応じたスキルアップ等の情報提供が可能となり、歯科衛生士の資質向上に寄与することができます。また、離職している歯科衛生士については就職相談時等にキャリア情報の提供を求め、離職する歯科衛生士にはセンターへの届け出を努力義務として情報提供を求めることで、潜在歯科衛生士を減らすことにつながると考え、本構想について積極的にご検討いただくことを要望いたします。

5. 行政に関わる歯科衛生士の配置促進に関すること

平成 23 年に制定された歯科口腔保健の推進に関する法律が目標とする全世代を対象とした歯科口腔保健の推進にあたっては、保健、医療、教育、労働衛生、社会福祉等の関連施策と有機的な連携を図り、総合的に展開することが求められています。また、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(第二次)に、国及び地方自治体における歯科口腔保健を担う人材の確保・育成に関する事項が明記され、全ての国民に対し地域格差無く歯科口腔保健サービスを提供するためには、国、都道府県、市町村のそれぞれに歯科衛生士を適正に配置することが必要です。さらに、行政職として歯科口腔保健に関する政策策定を担う歯科衛生士は、事業の継続性および人材育成の観点からも常勤として配置されることが重要です。

(1) 厚生労働省医政局歯科保健課への常勤歯科衛生士技官の配置

歯科衛生士の就業者数は令和 4 年 12 月末現在、145,183 人(衛生行政報告例)となっており、毎年 7 千人前後の新人歯科衛生士が誕生し、歯科専門職の中で最多を占める職種となっています。また、歯科衛生士の 4 年制大学教育が開始されて 20 年が経過した現在、大学は 14 校となり、令和 5 年 3 月現在大卒者は延べ 3,207 名に上っています。さらに大学院教育も拡がりをみせ、修士号や博士号を有する高学歴の歯科衛生士が増加しています。国民の生涯を通じた歯科口腔保健を推進する上で、保健、医療、福祉等の多職種と連携・協働した歯科衛生士の役割および関連施策が一層重要となっている中、昨年度、厚生労働技官として、任期付き歯科衛生士職員が初めて配置されました。しかし、社会ニーズに応じた歯科保健施策の策定や推進、歯科衛生士の人材確保と育成を担う役割を継続的かつ効果的に果たしていくためには常勤職員の配置が望ましいと考え、厚生労働技官として、常勤の歯科衛生士職員の配置を要望いたします。

(2) 地方自治体への歯科衛生士の配置促進

人生 100 年時代を迎えた今日、健康寿命の延伸と健康格差の縮小が大きな課題となっており、地方自治体における歯科衛生士の役割として、エビデンスに基づいた歯科口腔保健に関する情報提供や、オーラルフレイル予防、全身疾患重症化予防のための歯科口腔保健の向上が一層重要となっています。

歯科衛生士は、市町村では多職種と連携した直接的な歯科保健指導など住民に身近なサービスを提供し、都道府県では市町村に対し広域的かつ専門的な支援を行う等、住民への歯科保健事業の企画・施策を専門的視点から効果的に展開する役割を担っています。全国のあらゆる地域で、歯科口腔保健と保健・医療・福祉等の地域連携を円滑に展開し、地域間における口腔健康格差を縮小するためにも、全ての自治体への歯科衛生士の配置が求められます。しかし、地方自治体に勤務する常勤歯科衛生士は、

市町村保健センター数 2,420 [令和 5 年 4 月現在 000762007.pdf(mhlw.go.jp)]と保健所数 591 [令和 5 年 4 月現在 000765311.pdf(mhlw.go.jp)]を合わせて 全国 3,011 施設に対して 718 人です。このことから、市町村保健センター、保健所における歯科衛生士は、十分な数が配置されているとはいえない状況にあります。**健康寿命の延伸と口腔健康格差解消のために、全ての自治体への常勤歯科衛生士の配置促進を要望します。**

また、現在歯科口腔保健推進事業として、都道府県、保健所設置市、特別区への口腔保健支援センターの設置が進められていますが、令和 3 年度における都道府県の設置は 68%、保健所設置市・特別区では 17%という状況であり、未だ不十分な状況にあります。加えて、口腔保健支援センター配置の歯科衛生士は会計年度任用職員であることが多く、事業の持続性や、人材育成という点で課題があります。そこで、口腔保健支援センターの設置およびセンターへの常勤歯科衛生士配置の一層の促進を要望します。

6. 歯科衛生士の処遇改善に関すること

近年、歯科衛生士業務の多様化・高度化に伴って、歯科衛生士養成教育は高度化しており、現在では 4 年制大学が 14 校に達し、大卒者が年々増加していることから、学歴を考慮した処遇改善が求められています。歯科衛生士の離職原因として給与面の待遇が 58.4%を占め(口腔衛生学会雑誌 2021;71:72-80)、日本歯科衛生士会会員を対象とした勤務実態調査において、「現在の職場で改善して欲しいこと」の最上位に待遇改善があがっている(図 9 参照)ことから、安定の人材確保には処遇改善が不可欠です。

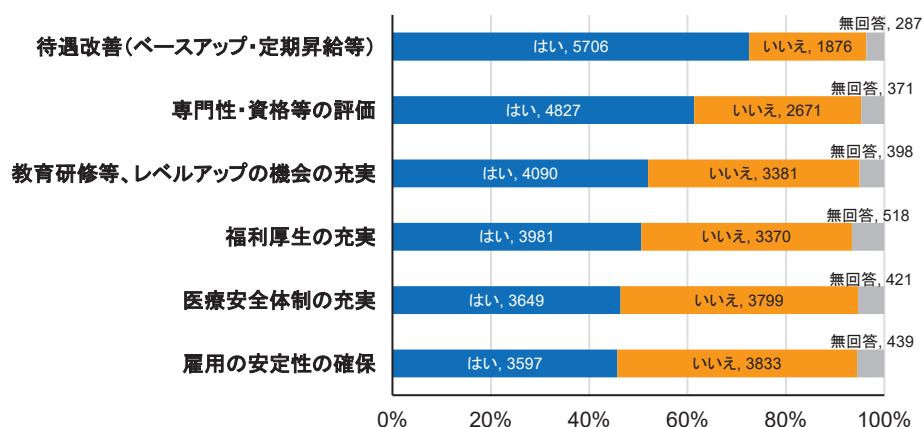


図 9 現在の職場で改善して欲しいこと(上位 6 項目)
(日本歯科衛生士会令和元年「歯科衛生士勤務実態調査」より)

(1) 人事院規則九一八に定める歯科衛生士初任給基準の改定

総合病院や行政などにおける大卒者の活躍が広がり、多職種との連携が進んでいるにもかかわらず、人事院規則九一八に定める歯科衛生士初任給基準は、上限が短大 3 年卒の設定のままとっております。医療職俸給表(二)が適用される栄養士、臨床検査技師、理学療法士など、他の医療職では大学卒の初任給が設定されているのに比し、歯科衛生士は立ち遅れた状況にあります(表 3 参照)。国家公務員の歯科衛生士初任給の設定は、広く他の職域における基準になるものであり、歯科衛生士の処遇改

善につながると考えます。そのため、人事院規則九一八に定める医療職俸給表(二)初任給基準表の歯科衛生士の基準に大学卒を加えることを要望します。

表3 医療職俸給表(二)初任給基準表

職 種	学歴免許等	初任給
薬剤師	大学6卒 大学卒	2級15号俸 2級1号俸
栄養士	大学卒	2級1号俸
衛生検査技師	短大卒	1級11号俸
診療放射線技師	大学卒	2級1号俸
臨床検査技師	短大3卒	1級17号俸
臨床工学技士		
理学療法士		
作業療法士		
視能訓練士		
言語聴覚士		
歯科衛生士	短大3卒 短大2卒 高校専攻科卒	1級17号俸 1級11号俸 1級7号俸
歯科技工士	短大3卒 短大2卒	1級17号俸 1級11号俸

要望事項

1. 医科歯科連携・地域連携における口腔健康管理の推進に関すること
 - (1) 回復期リハビリテーション病院および地域包括医療病棟における歯科衛生士による口腔健康管理の促進
 - (2) 在宅・介護保険施設における歯科衛生士による口腔健康管理の評価
2. 災害歯科保健医療の推進に関すること
 - (1) 災害歯科保健活動の体制強化
3. 卒前卒後のシームレスな人材育成のための教育研修体制の構築に関すること
 - (1) 歯科衛生士養成所指導ガイドライン改訂に関する検討
 - (2) 学生の臨床実践力強化のための臨地実習指導者養成への技術修練設備の活用
 - (3) 基本的臨床実践力修得に向けた新人研修制度の導入
4. 歯科衛生士の人材確保に関すること
 - (1) 歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業の継続と拡充
 - (2) 就労支援のための相談窓口設置と相談専門員配置の促進
 - (3) マイナンバー制度を活用した人材活用システムの構築
5. 行政に関わる歯科衛生士の配置促進に関すること
 - (1) 厚生労働省医政局歯科保健課への常勤歯科衛生士技官の配置
 - (2) 地方自治体への歯科衛生士の配置促進
6. 歯科衛生士の処遇改善に関すること
 - (1) 人事院規則九一八に定める歯科衛生士初任給基準の改定

参考資料 12

加入団体及び後援協力事業

加入団体

公益財団法人 8020 推進財団
一般社団法人日本口腔衛生学会
日本公衆衛生学会
日本歯科医療管理学会
歯科保健医療国際協力協議会 (JAICOH)
子どもの歯を守る会
NPO 法人日本むし歯予防フッ素推進会議
一般社団法人日本歯学系学会協議会
社会歯科学会
歯学系社会保険委員会連合
ジョイント 4 実行委員会

後援、協力事業

21 世紀における国民健康づくり運動
歯と口の健康週間
令和 6 年度「医療安全推進週間」
第 82 回全国小学生歯みがき大会
令和 6 年度「健やか親子 21－8020 の里賞－（ロッテ賞）」
第 88 回全国学校歯科保健研究大会
公益社団法人日本歯科医師会 厚生労働省医療関係者研修費等補助金
災害医療チーム等養成支援事業「令和 6 年度災害歯科保健医療チーム養成支援事業」
JDAT 標準研修会
世界口腔保健学術大会記念「第 29 回口腔保健シンポジウム」
公益財団法人 8020 推進財団学術集会「第 22 回フォーラム 8020」
公益財団法人ライオン歯科衛生研究所設立 60 周年記念セミナー
その他の後援
公益法人 6 件 一般法人 10 件 大学 4 件 その他 14 件